

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	イー・レヴォリューション株式会社
【英訳名】	e-Revolution Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 亮三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田岩本町2番地
【電話番号】	(03)5209-1152
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 細屋 憲雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田岩本町2番地
【電話番号】	(03)5209-1152
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 細屋 憲雄
【縦覧に供する場所】	イー・レヴォリューション株式会社大阪支店 （大阪府箕面市船場西二丁目2番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	2,568,142	2,469,666	—	5,139,656
経常損失 (千円)	—	344,385	364,253	—	1,021,263
中間(当期)純損失 (千円)	—	181,157	21,604	—	929,205
純資産額 (千円)	—	1,158,583	655,107	1,213,108	638,540
総資産額 (千円)	—	3,610,586	2,455,379	3,473,787	3,108,821
1株当たり純資産額 (円)	—	118.63	51.69	139.45	50.10
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	—	20.83	1.90	—	101.22
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	28.6	24.6	34.9	17.3
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	—	△324,296	△337,521	—	△911,949
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	—	△250,555	10,398	—	△186,841
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	—	423,458	516,088	—	812,010
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	—	282,967	143,699	—	147,580
従業員数 (名)	—	123(17)	92(5)	118(-)	102(9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第45期中、第45期、第46期中は1株当たり中間純損失を計上することとなったため記載しておりません。

3 第45期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期間平均雇用人員であります。

5 第44期中は、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

6 第44期は期末日が連結子会社の支配獲得日となり、貸借対照表のみを連結しているため連結損益計算書に関連する各指標は記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,842,184	1,633,166	1,528,165	4,014,409	2,966,008
経常損失 (千円)	144,984	128,224	138,196	182,646	669,156
中間(当期)純損失 (千円)	352,002	32,037	257,806	552,202	769,452
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	676,000	952,480	1,136,085	952,480	1,089,137
発行済株式総数 (千株)	6,800	9,104	12,104	9,104	11,134
純資産額 (千円)	753,169	1,074,675	421,790	1,106,750	591,584
総資産額 (千円)	2,112,541	2,717,239	1,910,051	2,497,545	2,139,611
1株当たり純資産額 (円)	117.67	123.55	36.06	127.22	55.08
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	54.98	3.68	22.72	81.75	83.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	39.6	22.1	44.3	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,501	—	—	△231,220	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△120,348	—	—	△340,701	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,123	—	—	748,148	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	169,015	—	—	274,965	—
従業員数 (名)	85 (9)	81(6)	68 (3)	81 (—)	65 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第45期中、第45期、第46期中は連結財務諸表を作成しているため、第44期中、第44期は、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第44期中、第44期、第45期中、第45期、第46期中は1株当たり中間(当期)純損失を計上することとなったため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期間平均雇用人員であります。

5 第44期中、第46期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6 第45期中、第45期 第46期中は連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローの記載は行っておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) プラマイゼロ(株) (注)	東京都港区	352	家電・雑貨の企画 ・製造・販売	49.3	役員の兼任2名

(注) プラマイゼロ(株)は、平成19年7月31日を払込期日とする第三者割当による同社新株式の発行により、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更となっております。

なお、プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社（以下「プリヴェ」という。）による当社株式の公開買付及びタカラトミーによる本公開買付けへの応募並びにプリヴェを割当先とする第三者割当による当社新株式の発行により、平成19年11月1日付（本公開買付けの決済開始日及び本増資の払込期日）にて、プリヴェの連結子会社になり、同時にタカラトミーの持分法適用関連会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
カー用品事業	34（1）
雑貨事業	42（3）
家電事業	—（—）
全社（共通）	16（1）
合計	92（5）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ10名減少しましたのは、当中間連結会計期間において連結子会社でありましたプラマイゼロ株式会社は、同社の第三者割当増資による当社持分比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	68（3）
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は、当中間会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、親睦団体である社員会があります。現在、労使関係は円満に保たれております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として、設備投資が引き続き増加し、景気は穏やかに進展を続けてきましたが、原油をはじめとする原料価格の高騰が食料品の値上げなどの消費者物価に影響し始め、景気の先行きが不透明な状況になってまいりました。

このような環境下、当社グループの主力市場であるカー用品業界においては、アフターマーケット縮小の影響を受け、当社グループも売上が減少するなど大変厳しい状況が続いております。このような状況を打開するために、平成18年12月6日付で策定した「平成18～20年度中期経営計画（企業再生計画）」に基づき、グループ全体の事業領域とポジショニングの明確化を図り、人員削減も含めたコスト削減等の構造改革を進め、スリムな体制で収益を出せる企業体を目指してまいりました。しかしながら、自動車用ウィンドーフィルム全製品のリニューアルによる返品増加、解体損失費用の多額の発生、低利益率の他社品商材の販売増加等による原価率高の状況となり、大幅な損失を計上するに至りました。

以上の状況により、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,469百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失341百万円（同10.7%増）、経常損失364百万円（同5.8%増）、当期純損失21百万円（同88.4%減）となりました。

以下、事業別の状況は次のとおりです。

#### 〔カー用品事業〕

カー用品事業においては、主力製品である「ウィンドーフィルム」、「アブロス」等の売上が減少しましたが、「カーテン」、「f u n v i eシリーズ」及び他社商品により売上をカバーした結果、売上高は1,169百万円（同3.9%増）、営業利益は60百万円（同38.1%減）となりました。

#### 〔雑貨事業〕

雑貨事業においては、「キックボード」、「ヒーリーズ」等のアウトドア用品や曲に合わせてタップを踏んで踊る「リトルタップス」が堅調に推移したものの、新製品の生産の遅れもあり、売上高は1,164百万円（同9.3%減）、営業損失は122百万円（同8.0%増）となりました。

#### 〔家電事業〕

家電事業においては、新製品への投資資金の不足及び新製品の生産遅れ等の事情もあり、春から夏に販売が可能な新製品の投入ができず、売上高は135百万円（同21.5%減）、営業損失は142百万円（同39.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ139百万円減少し143百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、前年同期に比べ13百万円減少し、△337百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少額102百万円、未収入金の減少額56百万円の資金増加に対し、仕入債務の減少額66百万円の資金減少があったことに加え、税金等調整前中間純損失91百万円、持分変動益328百万円を計上したしたことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、前年同期に比べ260百万円増加し、10百万円となりました。主な要因は、金型等有形固定資産の取得による支出41百万円、子会社株式の売却による収入21百万円、及び固定資産の売却による収入27百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、前年同期に比べ92百万円増加し、516百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式発行による収入92百万円、少数株主への株式の発行による収入492百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
カー用品事業	1,046,240	122.6
雑貨事業	361,476	130.6
家電事業	74,644	170.6
合計	1,482,361	126.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりません。

#### 3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
カー用品事業	1,169,698	103.9
雑貨事業	1,164,323	91.7
家電事業	135,645	78.5
合計	2,469,666	96.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
イエローハット株式会社	286,343	11.1	—	—
日本トイザラス株式会社	—	—	259,603	10.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、前連結会計年度において策定した中期経営計画（企業再生計画）を実行するべく、平成19年9月27日開催の取締役会決議に基づき、プリヴェが当社株式に対して行う公開買付けに賛同すること、プリヴェを割当先とした第三者割当による新株式の発行を行うこと、及び当社が会社分割を行い、平成20年4月1日を期日として、会社分割により持株会社となった当社とプリヴェが合併することを内容とする当社の企業再生に向けた基本合意書及び覚書をプリヴェとの間で締結いたしました。当社は、プリヴェの企業再生に関するノウハウや高度な専門知識を活用して事業の再構築を進めてまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年9月27日開催の取締役会における決議に基づき、プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社（以下「プリヴェ」という。）が当社株式に対して行う公開買付けに賛同すること、同社に対して第三者割当による新株式発行を行うこと、及び当社が会社分割を行い、平成20年4月1日を期日として、会社分割により持株会社となった当社とプリヴェが合併することを内容とする当社の企業再生に向けた基本合意書及び覚書を同社との間で締結しました。

公開買付け、第三者割当による新株式発行、会社分割及び合併の内容については、「第5 経理の状況（重要な後発事象）」に記載しております。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の重点は、新規商品の開発・製品化の目処を確定することにあります。開発担当は商品製作部が担当し、新製品の開発並びに既存商品の改良、改善等について基本概念の掘り起こしから企画、調査、試作、製造決定までの業務を担当しておりますが、その過程で必要に応じて外部ブレーン、専門メーカーの協力を得て遂行しております。

また、親会社等である株式会社タカラトミー及びタカラトミーグループのコンテンツ、ノウハウ、ネットワークを活用し、従来のカー用品業界の発想を超えたエンターテインメント性を備えた商品群の開発についても注力しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、カー用品事業18百万円、雑貨事業28百万円、グループ全体で47百万円であります。

なお、当社は、プリヴェによる当社株式の公開買付け及びタカラトミーによる本公開買付けへの応募並びにプリヴェを割当先とする第三者割当による当社新株式の発行により、平成19年11月1日付（本公開買付けの決済開始日及び本増資の払込期日）にて、プリヴェの連結子会社になり、同時にタカラトミーの関連会社ではなくなりました、現時点においても、タカラトミーとの事業上の取引等相互の関連、取組みは従来どおり継続する予定であります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,104,000	28,770,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,104,000	28,770,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

##### ①平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数	190個 注1、6	190個 注1、6
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	190,000株 注2、6	190,000株 注2、6
新株予約権の行使時の払込金額	1個あたり184,000円 注3	1個あたり197,000円 注3
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成21年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 184円 資本組入額 92円	発行価格 197円 資本組入額 99円
新株予約権の行使の条件	注4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の発行日（以下「予約権発行日」という。）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

### 3. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合は除く。〕は次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

### 4. 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当を受けたもの（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役又は従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
- ③その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

### 5. 新株予約権の消却

- ①当社は、新株予約権者または相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- ②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができる。

### 6. 33名退職により新株予約権の数106個と新株予約権の目的となる株式の数106,000株は、失権しております。

②平成17年6月21日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	60個 注1、6	60個 注1、6
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60,000株 注2、6	60,000株 注2、6
新株予約権の行使時の払込金額	1個あたり419,000円 注3	1個あたり447,000円 注3
新株予約権の行使期間	平成19年6月22日～ 平成21年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 419円 資本組入額 210円	発行価格 447円 資本組入額 224円
新株予約権の行使の条件	注4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の発行日(以下「予約権発行日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合は除く。〕は次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

#### 4. 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当を受けたもの（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
- ③その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

#### 5. 新株予約権の消却

- ①当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で消却することができる。
  - ②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができる。
6. 5名退職により新株予約権の数26個と新株予約権の目的となる株式の数26,000株は、失権しております。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注) 1	970,000	12,104,000	46,948	1,136,085	46,948	694,281

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年11月1日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が16,666千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ499,980千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社タカラトミー	東京都葛飾区立石七丁目9-10	1,598	13.20
有限会社ドリームスオブD	東京都千代田区東神田三丁目5-1	907	7.49
システムサービス株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目13-6	419	3.46
株式会社ネクストジャパン	大阪府吹田市豊津町9-1	419	3.46
有限会社W I S H	東京都文京区本駒込四丁目5-4	400	3.30
F P Fテクノロジー投資事 業組合	東京都台東区元浅草一丁目19-4	379	3.13
宮嶋正邦	東京都板橋区	273	2.26
株式会社セガトイズ	東京都台東区柳橋一丁目4-4	209	1.73
日本証券金融株式会社（業 務口）	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	209	1.73
折井 勝	東京都町田市	137	1.13
計	—	4,950	40.90

(注) 上記のほか、自己株式が408千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,629,000	11,629	同上
単元未満株式	普通株式 67,000	—	同上
発行済株式総数	12,104,000	—	—
総株主の議決権	—	11,629	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式20,000株が (議決権20個) が含まれております。

(注) 2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式146株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) イー・レヴォリューション株式会社	東京都千代田区 神田岩本町2番地	408,000	—	408,000	3.7
計	—	408,000	—	408,000	3.7

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	135	100	117	131	98	73
最低 (円)	77	81	79	86	59	55

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日の役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐藤 隼夫	平成19年9月27日

(3) 役員の変動

該当事項はありません

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		282,967		143,699		147,580	
2. 受取手形及び売掛金	※5	1,215,197		807,603		1,017,792	
3. たな卸資産		1,058,379		878,115		1,178,359	
4. 未収入金		202,980		—		152,207	
5. その他		97,352		136,936		47,589	
貸倒引当金		△105,468		△20,885		△97,356	
流動資産合計		2,751,409	76.2	1,945,468	79.2	2,446,173	78.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	138,895		37,256		92,173	
(2) 機械装置	※2	917		—		851	
(3) 工具器具備品	※2	79,029		2,465		61,302	
(4) 土地		133,110	351,953	59,110	98,832	95,464	249,791
2. 無形固定資産		13,351	13,351	2,759	2,759	10,696	10,696
3. 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券		140,359		85,885		87,437	
(2) 関係会社株式		204,856		287,161		197,895	
(3) 長期貸付金		18,068		18,636		19,736	
(4) 長期営業債権		252,611		247,761		249,311	
(5) その他		156,376		54,626		111,526	
貸倒引当金		△278,399		△263,752		△263,747	
投資損失引当金		—	493,872	△22,000	408,318	—	402,159
固定資産合計			859,177		509,910		662,648
資産合計			3,610,586		2,455,379		3,108,821
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	729,791		469,683		561,115	
2. 短期借入金	※1	861,000		806,261		905,600	
3. 未払法人税等		8,544		6,622		14,100	
4. 未払金		—		147,781		210,634	
5. 賞与引当金		51,464		33,967		43,503	
6. 返品引当金		144,124		112,196		168,097	
7. その他		214,782		67,440		148,433	
流動負債合計		2,009,707	55.7	1,643,952	66.9	2,051,485	66.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		71,494		66,418		61,297	
2. 役員退職慰労引当金		11,500		15,200		13,500	
3. 負ののれん	※4	336,372		44,180		269,098	
4. その他		22,927		30,519		74,900	
固定負債合計		442,295	12.2	156,319	6.4	418,796	13.5
負債合計		2,452,002	67.9	1,800,271	73.3	2,470,281	79.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		952,480	26.4	1,136,085	46.3	1,089,137	35.0
2. 資本剰余金		756,484	21.0	940,089	38.3	893,141	28.7
3. 利益剰余金		△580,828	△16.1	△1,350,480	△55.0	△1,328,875	△42.7
4. 自己株式		△110,865	△3.1	△111,132	△4.5	△111,004	△3.6
株主資本合計		1,017,270	28.2	614,561	25.1	542,398	17.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		14,642	0.4	△9,964	△0.4	△4,984	△0.1
評価・換算差額等 合計		14,642	0.4	△9,964	△0.4	△4,984	△0.1
III 新株予約権		—	—	—	—	776	0.0
IV 少数株主持分		126,670	3.5	50,510	2.0	100,350	3.2
純資産合計		1,158,583	32.1	655,107	26.7	638,540	20.5
負債純資産合計		3,610,586	100.0	2,455,379	100.0	3,108,821	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,568,142	100.0		2,469,666	100.0		5,139,656	100.0	
II 売上原価			1,693,853	66.0		1,768,462	71.6		3,598,269	70.0	
売上総利益			874,289	34.0		701,204	28.4		1,541,387	30.0	
III 販売費及び一般管理費			1,183,212	46.0		1,042,998	42.2		2,458,761	47.8	
営業損失			308,922	△12.0		341,793	△13.8		917,373	△17.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			346			130			416		
2. 受取配当金			905			626			1,666		
3. 負ののれん償却額			84,485			77,215			168,971		
4. その他			9,640	95,378	3.7	6,404	84,376	3.4	16,044	187,098	3.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		7,453			12,535			17,639			
2. 持分法による投資損失		115,822			86,810			250,527			
3. その他		7,564	130,840	5.1	7,490	106,836	4.3	22,821	290,988	5.6	
経常損失			344,385	△13.4		364,253	△14.7		1,021,263	△19.8	
VI 特別利益	※2										
1. 前期損益修正益			110,373			—			110,373		
2. 貸倒引当金戻入益			—			76,122			13,966		
3. 持分変動利益			67,154			328,551			163,579		
4. その他		10,828	188,355	7.3	29,845	434,519	17.6	34,092	322,011	6.2	
VII 特別損失	※3										
1. リコール費用			1,002			—			3,073		
2. 合併関連費用			—			21,357			—		
3. 投資損失引当金繰入額			—			22,000			—		
4. 貸倒引当金繰入額			7,961			—			—		
5. 減損損失			—			110,755			11,750		
6. その他			—	8,964	0.3	8,058	162,171	6.6	220,055	234,878	4.6
税金等調整前中間(当期)純損失				164,994	△6.4		91,905	△3.7		934,130	△18.2
法人税、住民税及び事業税			5,481			4,452			10,713		
法人税等調整額			—	5,481	△0.2	—	4,452	△0.2	—	10,713	0.2
少数株主利益又は損失(△)			10,681	△0.4		△74,753	3.0		△15,638	0.3	
中間(当期)純損失			181,157	△7.0		21,604	△0.9		929,205	△18.1	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	952,480	756,484	△399,670	△110,564	1,198,729
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△181,157		△181,157
自己株式の取得				△301	△301
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△181,157	△301	△181,458
平成18年9月30日 残高 (千円)	952,480	756,484	△580,828	△110,865	1,017,270

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	14,378	14,378	—	1,213,108
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△181,157
自己株式の取得				△301
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	263	263	126,670	126,934
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	263	263	126,670	△54,524
平成18年9月30日 残高 (千円)	14,642	14,642	126,670	1,158,583

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,089,137	893,141	△1,328,875	△111,004	542,398
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	46,948	46,948			93,896
中間純損失			△21,604		△21,604
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	46,948	46,948	△21,604	△128	72,162
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,136,085	940,089	△1,350,480	△111,132	614,561

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	△4,984	△4,984	776	100,350	638,540
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					93,896
中間純損失					△21,604
自己株式の取得					△128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△4,979	△4,979	△776	△49,839	△55,595
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,979	△4,979	△776	△49,839	16,567
平成19年9月30日 残高 (千円)	△9,964	△9,964	—	50,510	655,107

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	952,480	756,484	△399,670	△110,564	1,198,729
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	136,657	136,657			273,314
当期純損失			△929,205		△929,205
自己株式の取得				△439	△439
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	136,657	136,657	△929,205	△439	△656,331
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,089,137	893,141	△1,328,875	△111,004	542,398

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	14,378	14,378	—	—	1,213,108
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					273,314
当期純損失					△929,205
自己株式の取得					△439
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△19,363	△19,363	776	100,350	81,762
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19,363	△19,363	776	100,350	△574,568
平成19年3月31日 残高 (千円)	△4,984	△4,984	776	100,350	638,540

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 損失		△164,994	△91,905	△934,130
減価償却費		43,733	34,219	128,613
のれん及び負ののれん償却額		△67,274	△60,004	△134,549
貸倒引当金の増減額		5,012	△76,465	△17,751
賞与引当金の増減額		14,747	△2,685	6,787
返品引当金の増減額		△45,214	△55,901	△21,241
退職給付引当金の増減額		8,027	5,121	△2,169
役員退職慰労引当金の増減額		△5,700	1,700	△3,700
受取利息及び配当金		△1,252	△756	△2,082
支払利息		7,453	12,535	17,639
持分法による投資損益		115,822	86,810	250,527
持分変動損益		△67,154	△328,551	△163,579
売上債権の増減額		121,235	102,189	353,823
たな卸資産の増減額		△78,755	9,652	△198,734
未収入金の増減額		△184,733	56,495	△112,085
長期営業債権等の増減額		△29,192	1,855	△18,951
仕入債務の増減額		△28,263	△66,043	△188,337
その他		50,123	57,514	155,192
小計		△306,378	△314,221	△884,729
利息及び配当金の受取額		959	752	2,081
利息の支払額		△7,716	△12,475	△17,520
法人税等の支払額		△11,160	△11,577	△11,780
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△324,296	△337,521	△911,949

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△16,699	△41,988	△91,763
有形固定資産の売却による収 入		—	27,985	80,705
投資有価証券の取得による支 出		△3,449	△3,427	△6,804
投資有価証券の売却による収 入		40,000	—	68,090
関係会社株式の売却による収 入		—	21,000	—
関係会社株式の取得による支 出		△259,950	—	△259,950
貸付けによる支出		△90,000	—	△93,693
貸付金の回収による収入		139,497	1,100	141,522
その他		△59,952	5,728	△24,948
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△250,555	10,398	△186,841
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の増減額		296,000	—	—
短期借入による収入		—	226,561	1,314,000
短期借入金の返済による支出		—	△294,950	△973,400
株式の発行及び新株予約権に よる収入		—	92,443	274,090
少数株主への株式の発行によ る収入		127,760	492,163	127,760
自己株式の取得による支出		△301	△128	△439
その他		—	—	70,000
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		423,458	516,088	812,010
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△151,393	188,965	△286,780
VI 現金及び現金同等物の期首残高		434,360	147,580	434,360
VII 子会社の連結除外による現金及 び現金同等物の減少額		—	△192,846	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		282,967	143,699	147,580

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は連結損益計算書を作成していない前事業年度において、161百万円の営業損失及び552百万円の当期純損失を計上し、4期連続で営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。また、当社グループは、当中間連結会計期間においても308百万円の営業損失及び181百万円の間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、以下も含めた経営改革を実行してまいります。</p> <p>1. 収益性の改善</p> <p>(1) カー用品事業においては、カーライフ事業部が、人員の効果的な再配置により、営業利益段階で黒字化を達成することは出来ましたが、計画していました売上には至りませんでした。更なる販売強化に努めるとともに、製品アイテム数の削減による効率化も継続してまいります。</p> <p>(2) 雑貨事業のうち、e-LIFE事業部（旧雑貨事業部）においては、人員補強により売上高は前年に比べ伸張したものの、新製品の投入が遅れるなど計画していた売上高には至りませんでした。今後は、新製品を計画通り市場に投入することで売上の達成に努めてまいります。また、今期特販事業部を新設いたしましたが、人員の拡充が計画通り進まず、計画しておりました売上には至りませんでした。今後は、カーライフ事業部における特販チームとして、カーライフ事業部とのシナジーを効かせ、引き続きバンダー事業の差別化と拡大およびOEM事業の拡大を図ってまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において917百万円の営業損失及び929百万円の当期純損失を計上し、5期連続で営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。また、当社グループは、当中間連結会計期間においても341百万円の営業損失及び21百万円の間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、以下も含めた経営改革を実行してまいります。</p> <p>1. 収益性の改善</p> <p>(1) カー用品事業においては、当社のカーライフ事業部が、経費削減を推進いたしました。返品の増加により、売上が伸び悩むとともに返品の解体損失が発生し、また、製品と比較して低粗利率の他社品商材の販売増加等により原価率高となる等の要因により、営業利益段階で黒字化したものの計画した利益には至りませんでした。今後は、更なる販売強化に努めるとともに、返品のない販売ルートの開拓及び他社OEM品の拡充等による返品率の抑制を図り、また、製品アイテム数の削減による効率化も継続してまいります。</p> <p>(2) 雑貨事業のうち、当社のe-LIFE事業部においては、計画した売上高を達成はしたものの、前年を下回る数値にとどまり、売上高を確保するための広告宣伝費の増加等により損失を計上するに至りました。今後は、定番品の育成と新製品の開発に注力するとともに新製品を計画通り市場に投入することで売上の達成に努めてまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において917百万円の営業損失及び929百万円の当期純損失を計上し、5期連続で営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、以下も含めた経営改革を実行してまいります。</p> <p>1. 収益性の改善</p> <p>(1) カー用品事業においては、カーライフ事業部が、人員削減等の経費削減を推進いたしました。下期に売上が伸び悩むなど計画していました売上には至らず、黒字化を達成することはできませんでした。更なる販売強化に努めるとともに、製品アイテム数の削減による効率化も継続してまいります。</p> <p>(2) 雑貨事業のうち、e-LIFE事業部においては、人員補強により売上高は前年度に比べ伸張したものの、新製品の投入が遅れるなど計画していた売上高には至りませんでした。今後は、定番品の育成と新製品を計画通り市場に投入することで売上の達成に努めてまいります。また、今期特販事業部を新設いたしましたが、人員の拡充が計画通り進まず、計画しておりました売上には至りませんでした。今後は、カーライフ事業部における特販チームとして、カーライフ事業部とのシナジーを効かせ引き続きバンダー事業の差別化と拡大及びOEM事業の拡大を図ってまいります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 家電事業は、空気清浄機、加湿器Ver. 3の新製品投入による売上拡大で利益確保につなげてまいります。</p> <p>(4) 引き続き、人件費を含めた経費の削減に努めてまいります。</p> <p>2. 資金の安定化</p> <p>前期に債務超過に陥りました子会社であるタカラインデックス e Rラボ株式会社は、平成18年5月の第三者割当増資254百万円（当社割当額125百万円）により債務超過を解消するとともに、当社は、同社へ195百万円の貸付を行い資金の安定化をはかりました。</p>	<p>(3) 家電事業は、投資資金の不足により、春から夏に販売が可能な新製品の投入ができませんでした。今後は、平成19年7月31日に調達したプラマイゼロ株式会社の増資資金447百万円を有効に投下して通年で販売できる製品を投入すること及び新製品を計画通り市場に投入すること並びに新たな販売チャネルの開拓により売上高を拡大することで利益確保に努めてまいります。</p> <p>(4) 引き続き、経費の削減に努めてまいります。</p> <p>2. 資金の安定化</p> <p>当社は、平成18年12月21日付で第三者割当の方法により新生銀行を割当先とする新株予約権300個を発行しましたが、当中間連結会計期間において、その内の残97個の権利行使により、93百万円の資金調達を行い、資金の安定化をはかりました。</p> <p>また、当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、当社が所有するプラマイゼロ株式会社の株式25,600株の内の1,000株について、譲渡することを決議し、平成19年6月29日に譲渡することにより、21百万円の資金調達を行い、資金の安定化をはかりました。</p> <p>更に、当社は、平成19年9月27日開催の取締役会において、プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社（以下「プリヴェ」という。）を割当先とした第三者割当による新株式（発行株式数：16,666,000株、発行価額の総額：999百万円、払込期日：平成19年11月1日）の発行を決議し、資金の安定化をはかりました。</p> <p>また、連結子会社であるプラマイゼロ株式会社は、平成19年7月11日開催の取締役会において、第三者割当による同社新株式（発行株式数：21,325株、発行価額の総額：447百万円、払込期日：平成19年7月31日）の発行を決議し、資金の安定化をはかりました。</p>	<p>(3) 家電事業は、暖冬の影響による「加湿器ver. 3」の落ち込みや製品投入遅れ等により計画していましたが売上には至りませんでした。今後は、通年で販売できる製品の投入や新製品を計画通り市場に投入すること並びに新たな販売チャネルの開拓による売上高の拡大で利益確保に努めてまいります。</p> <p>(4) 引き続き、人件費を含めた経費の削減に努めてまいります。</p> <p>2. 資金の安定化</p> <p>前連結会計年度に債務超過に陥りました子会社であるタカラインデックス e Rラボ株式会社は、平成18年5月の第三者割当増資254百万円（当社割当額125百万円）により債務超過を解消するとともに、当社は、同社へ195百万円の貸付を行い資金の安定化をはかりました。また、当社は、平成18年12月21日付で第三者割当の方法により株式会社新生銀行を割当先とする新株予約権300個を発行し、その内、203個の権利行使により、273百万円の資金調達を行い、資金の安定化をはかりました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 事業の再構築のための外部支援受け入れ</p> <p>株式会社リヴァンプと平成18年3月31日に締結した業務委託契約に基づき、株式会社リヴァンプより取締役1名他を受け入れました。当該取締役は、グループ会社を統括し、グループ全体の戦略を担う経営戦略室を担当しております。引き続きリヴァンプの企業ネットワーク及び人的ネットワークを活用し、リヴァンプの支援の下で事業の再構築を進めてまいります。</p>	<p>3. 事業の再構築のための外部支援受け入れ</p> <p>当社は、平成18年3月31日付のリヴァンプとの業務委託契約締結以降、リヴァンプからスタッフを受け入れております。当該スタッフは、経営戦略に基づき、新規事業の確立に注力しております。また、平成19年2月1日には子会社であるプラマイゼロ株式会社にもリヴァンプから社外取締役1名を受け入れております。当社は、引き続きリヴァンプの企業ネットワーク及び人的ネットワークを活用して事業の再構築を進めてまいります。</p> <p>更に、当社は、平成19年9月27日開催の取締役会決議に基づき、プリヴェが当社株式に対して行う公開買付けに賛同すること、プリヴェを割当先とした第三者割当による新株式の発行を行うこと、及び当社が会社分割を行い、平成20年4月1日を期日として、会社分割により持株会社となった当社とプリヴェが合併することを内容とする当社の企業再生に向けた基本合意書及び覚書をプリヴェとの間で締結いたしました。当社は、プリヴェの企業再生に関するノウハウや高度な専門知識を活用して事業の再構築を進めてまいります。</p>	<p>3. 事業の再構築のための外部支援受け入れ</p> <p>株式会社リヴァンプと平成18年3月31日に締結した業務委託契約に基づき、当社は、株式会社リヴァンプより取締役1名他を受け入れました。当該取締役は、グループ会社を統括し、グループ全体の戦略を担う経営戦略室を担当しております。また、平成19年2月1日には子会社であるプラマイゼロ株式会社にも社外取締役1名を受け入れました。引き続き株式会社リヴァンプの企業ネットワーク及び人的ネットワークを活用し、株式会社リヴァンプの支援の下で事業の再構築を進めてまいります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 平成18年12月6日開催の取締役会において、企業再生を果たすべく「平成18年度～20年度中期経営計画（企業再生計画）」を策定し、実行してまいります。</p> <p>(1) 抜本的な事業・組織のリストラクチャリング 希望退職者募集による人員削減を進め、スリムな経営・管理部門組織を構築するとともに現場機能の補強を推し進めます。</p> <p>(2) 事業領域とポジショニング 既存事業のカー用品事業を収益基盤として位置付け、SKU（商品の数）の絞り込みをはかり実用性・確実性に基づくアクセサリー事業の運営を進めます。雑貨・玩具の開発を推進いたします。また、成長事業としてデザイン家電、動画配信を位置付けます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>4. 平成18年12月6日開催の取締役会において決議いたしました「平成18年度～20年度中期経営計画（企業再生計画）」を実行し、企業再生を果たしてまいります。</p> <p>(1) 抜本的な事業・組織のリストラクチャリング 削減した後の人員の再配置を進め、スリムな経営・管理部門組織を構築するとともに現場機能の補強を推し進めます。</p> <p>(2) 事業領域とポジショニングの明確化 既存事業のカー用品事業を収益基盤として位置付け、製品アイテム数の削減をはかり実用性・確実性に基づくアクセサリー事業の運営を進めます。雑貨・玩具の開発を推進するとともに第三の事業の芽を開発育成すべく新規事業プロジェクトを立ち上げました。また、成長事業として動画配信を位置付けます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>4. 平成18年12月6日開催の取締役会において企業再生を果たすべく策定した「平成18年度～20年度中期経営計画（企業再生計画）」を実行してまいります。</p> <p>(1) 抜本的な事業・組織のリストラクチャリング 希望退職者募集により21名の人員削減を進めました。これによりスリムな経営・管理部門組織を構築するとともに現場機能の補強を推し進めます。</p> <p>(2) 事業領域とポジショニング 既存事業のカー用品事業を収益基盤として位置付け、製品アイテム数の削減をはかり実用性・確実性に基づくカーアクセサリー事業の運営を進めます。あわせて、雑貨・玩具の開発強化を推進いたします。また、成長事業としてデザイン家電を位置付けます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 株式会社エー・ジー ブラマイゼロ株式会社 タカラインデックス e Rラボ株式会社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 株式会社エー・ジー タカラインデックス e Rラボ株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において連結子会社でありましたブラマイゼロ株式会社は、同社の第三者割当増資による当社持分比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>なお、ブラマイゼロ株式会社の損益計算書は、当中間連結会計期間における連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 株式会社エー・ジー ブラマイゼロ株式会社 タカラインデックス e Rラボ株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社SEEBOX 株式会社D i d e o N E T - J A P A N</p> <p>株式会社SEEBOX、株式会社D i d e o N E T - J A P A N は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 ブラマイゼロ株式会社 株式会社SEEBOX 株式会社D i d e o N E T - J A P A N</p> <p>なお、当中間連結会計期間において連結子会社でありましたブラマイゼロ株式会社は、同社の第三者割当増資による当社持分比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社SEEBOX 株式会社D i d e o N E T - J A P A N</p> <p>株式会社SEEBOX、株式会社D i d e o N E T - J A P A N は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ2,653千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ409千円増加しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別の債権ごとに回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③返品引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した返品見込額のうち、売買利益相当額並びに損傷製品については廃棄処分見込額又は再生時に生ずる解体損失見込額を引当計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額(簡便法による)に基づき計上しております。 なお当社については、当中間連結会計期間末における退職給付債務額から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお当社は、平成17年6月21日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任された役員に対する役員退職慰労引当金は、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法による)に基づき計上しております。 なお当社については、当連結会計年度末における退職給付債務額から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成17年6月21日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員慰労引当金は、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められているもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	①ヘッジ会計の方法 一部子会社は為替予約が付され る外貨建金銭債権債務について は、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リ スクを回避する目的で為替予約 取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっ ているため、ヘッジ有効性の評 価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 当社及び一部子会社は為替予約 が付される外貨建金銭債権債務 については、振当処理を行って おります。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他の中間連結財 務諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結キ ャッシュ・フロー計算 書）における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない預入日から3ヶ 月以内に満期日の到来する定期預 金からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,031,913千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は537,414千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、資産総額の100分の5以下に減少したため流動資産の「その他」に73,857千円含めて表示しております。</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は136,531千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増減額」は、当中間連結会計期間より「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「短期借入による収入」は410,000千円、「短期借入金の返済による支出」は114,000千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保資産 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,441 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,148</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容 短期借入金 250,000 千円</p>	建物	26,441 千円	土地	63,707	合計	90,148	<p>※1 担保資産 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,690 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54,310</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>14,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,952</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容 短期借入金 261,261 千円</p>	建物	10,690 千円	土地	54,310	保険積立金	14,952	合計	79,952	<p>※1 担保資産 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25,798 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,505</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容 運転資金 250,000 千円 (短期)借入金</p>	建物	25,798 千円	土地	63,707	合計	89,505
建物	26,441 千円																					
土地	63,707																					
合計	90,148																					
建物	10,690 千円																					
土地	54,310																					
保険積立金	14,952																					
合計	79,952																					
建物	25,798 千円																					
土地	63,707																					
合計	89,505																					
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 437,248 千円</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 9,900 千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 364,127 千円</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 111,608 千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 438,698 千円</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 90,322千円</p>																				
<p>※4 のれん及び負ののれんの取扱 のれん及び負ののれんは相殺のうえ、 固定負債の「負ののれん」に表示して おります。相殺前の金額は以下のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>86,055 千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>422,428</td> </tr> </table>	のれん	86,055 千円	負ののれん	422,428	<p>※4 のれん及び負ののれんの取扱 のれん及び負ののれんは相殺のうえ、 固定負債の「負ののれん」に表示して おります。相殺前の金額は以下のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>51,633 千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>95,814</td> </tr> </table>	のれん	51,633 千円	負ののれん	95,814	<p>※4 のれん及び負ののれんの取扱 のれん及び負ののれんは相殺のうえ、 固定負債の「負ののれん」に表示して おります。相殺前の金額は以下のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>68,844 千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>337,942</td> </tr> </table>	のれん	68,844 千円	負ののれん	337,942								
のれん	86,055 千円																					
負ののれん	422,428																					
のれん	51,633 千円																					
負ののれん	95,814																					
のれん	68,844 千円																					
負ののれん	337,942																					
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が中 間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69,304 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>17,235</td> </tr> </table>	受取手形	69,304 千円	支払手形	17,235	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が中 間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,572 千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>57,898</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>17,476</td> </tr> </table>	受取手形	5,572 千円	割引手形	57,898	支払手形	17,476	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理をして おります。なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計年度末 残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,288 千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>38,253</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>61,115</td> </tr> </table>	受取手形	7,288 千円	割引手形	38,253	支払手形	61,115				
受取手形	69,304 千円																					
支払手形	17,235																					
受取手形	5,572 千円																					
割引手形	57,898																					
支払手形	17,476																					
受取手形	7,288 千円																					
割引手形	38,253																					
支払手形	61,115																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>284,087</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,608</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,400</td><td></td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益 前期に償却済の資産について代金の精算がなされたものであります。</p> <p>※3 _____</p>	給与手当	284,087	千円	賞与引当金繰入額	43,608		役員退職慰労引当金繰入額	1,400		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>244,019</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,279</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,400</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,884</td><td></td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業用 資産</td> <td rowspan="5">東京都 千代田区 他3件</td> <td>建物付属 設備</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>21,075</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,504</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="4">東京都 港区</td> <td>土地</td> <td>9,397</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,034</td> </tr> <tr> <td>建物付属 設備</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">共用資 産</td> <td rowspan="10">神奈川県 厚木市 他1件</td> <td>建物</td> <td>15,282</td> </tr> <tr> <td>建物付属 設備</td> <td>8,408</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>11,596</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,598</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>3,823</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>11,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業用資産については本支店・営業所別、賃貸用不動産および遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価書を基準とした正味売却価額により評価しております。</p>	給与手当	244,019	千円	賞与引当金繰入額	28,279		役員退職慰労引当金繰入額	2,400		退職給付引当金繰入額	4,884		用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用 資産	東京都 千代田区 他3件	建物付属 設備	176	工具器具 備品	21,075	電話加入権	363	リース資産	9,889	計	31,504	賃貸用 不動産	東京都 港区	土地	9,397	建物	13,034	建物付属 設備	1,400	器具備品	130	計	23,962	共用資 産	神奈川県 厚木市 他1件	建物	15,282	建物付属 設備	8,408	構築物	374	機械装置	779	工具器具 備品	11,596	借地権	200	商標権	720	ソフトウェア	2,598	電話加入権	3,823	リース資産	11,506	計	55,288	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>584,552</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,650</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,400</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸処分損</td><td>257,742</td><td></td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益 前期に償却済の資産について代金の精算がなされたものであります。</p> <p>※3 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業用 資産</td> <td rowspan="4">東京都 千代田区</td> <td>工具器具 備品</td> <td>10,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業用資産については本支店・営業所別、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は残存価額により評価しております。</p>	給与手当	584,552	千円	賞与引当金繰入額	77,650		役員退職慰労引当金繰入額	3,400		棚卸処分損	257,742		用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用 資産	東京都 千代田区	工具器具 備品	10,154	ソフトウェア	1,278	電話加入権	318	計	11,750
給与手当	284,087	千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	43,608																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,400																																																																																																				
給与手当	244,019	千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	28,279																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,400																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	4,884																																																																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																																		
事業用 資産	東京都 千代田区 他3件	建物付属 設備	176																																																																																																		
		工具器具 備品	21,075																																																																																																		
		電話加入権	363																																																																																																		
		リース資産	9,889																																																																																																		
		計	31,504																																																																																																		
賃貸用 不動産	東京都 港区	土地	9,397																																																																																																		
		建物	13,034																																																																																																		
		建物付属 設備	1,400																																																																																																		
		器具備品	130																																																																																																		
計	23,962																																																																																																				
共用資 産	神奈川県 厚木市 他1件	建物	15,282																																																																																																		
		建物付属 設備	8,408																																																																																																		
		構築物	374																																																																																																		
		機械装置	779																																																																																																		
		工具器具 備品	11,596																																																																																																		
		借地権	200																																																																																																		
		商標権	720																																																																																																		
		ソフトウェア	2,598																																																																																																		
		電話加入権	3,823																																																																																																		
		リース資産	11,506																																																																																																		
計	55,288																																																																																																				
給与手当	584,552	千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	77,650																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,400																																																																																																				
棚卸処分損	257,742																																																																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																																		
事業用 資産	東京都 千代田区	工具器具 備品	10,154																																																																																																		
		ソフトウェア	1,278																																																																																																		
		電話加入権	318																																																																																																		
		計	11,750																																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,104,000	—	—	9,104,000
合計	9,104,000	—	—	9,104,000
自己株式				
普通株式(注)	404,428	1,200	—	405,628
合計	404,428	1,200	—	405,628

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,134,000	970,000	—	12,104,000
合計	11,134,000	970,000	—	12,104,000
自己株式				
普通株式(注)2	406,687	1,459	—	408,146
合計	406,687	1,459	—	408,146

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加970,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	970,000	—	970,000	—	—
	合計	—	970,000	—	970,000	—	—

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,104,000	2,030,000	—	11,134,000
合計	9,104,000	2,030,000	—	11,134,000
自己株式				
普通株式（注）	404,428	2,259	—	406,687
合計	404,428	2,259	—	406,687

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,030,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,259株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権	普通株式	—	3,000,000	2,030,000	970,000	776
	合計	—	—	3,000,000	2,030,000	970,000	776

(注) 1. 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 282,967 千円 現金及び現金同等物 282,967 千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 143,699 千円 現金及び現金同等物 143,699 千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 147,580 千円 現金及び現金同等物 147,580 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,487</td> <td style="text-align: right;">21,266</td> <td style="text-align: right;">55,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,201</td> <td style="text-align: right;">11,840</td> <td style="text-align: right;">30,042</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,330</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> <td style="text-align: right;">20,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;"></th> <th style="width: 35%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,289</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,422</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,711</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,854 千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,144</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	34,487	21,266	55,753	減価償却累計額相当額	18,201	11,840	30,042	減損損失累計額相当額	1,954	2,899	4,854	中間期末残高相当額	14,330	6,526	20,857				1年以内	12,289	千円	1年超	13,422	千円	合計	25,711	千円	支払リース料	6,144	千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,263	千円	減価償却費相当額	4,880	千円	減損損失	—	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,913</td> <td style="text-align: right;">21,266</td> <td style="text-align: right;">50,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,990</td> <td style="text-align: right;">14,182</td> <td style="text-align: right;">34,173</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> <td style="text-align: right;">13,659</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">863</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;"></th> <th style="width: 35%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,025</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9,868 千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,144</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,541</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,913	21,266	50,179	減価償却累計額相当額	19,990	14,182	34,173	減損損失累計額相当額	8,058	5,600	13,659	中間期末残高相当額	863	1,482	2,346				1年以内	10,025	千円	1年超	2,189	千円	合計	12,214	千円	支払リース料	6,144	千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,263	千円	減価償却費相当額	4,880	千円	減損損失	7,541	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,487</td> <td style="text-align: right;">21,266</td> <td style="text-align: right;">55,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,450</td> <td style="text-align: right;">14,099</td> <td style="text-align: right;">36,549</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">4,992</td> <td style="text-align: right;">15,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;"></th> <th style="width: 35%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,204</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,590 千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,382</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,854</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	34,487	21,266	55,753	減価償却累計額相当額	22,450	14,099	36,549	減損損失累計額相当額	1,415	2,174	3,590	期末残高相当額	10,620	4,992	15,613				1年以内	12,214	千円	1年超	6,989	千円	合計	19,204	千円	支払リース料	12,382	千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,527	千円	減価償却費相当額	9,854	千円	減損損失	—	千円
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																			
取得価額相当額	34,487	21,266	55,753																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	18,201	11,840	30,042																																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	1,954	2,899	4,854																																																																																																																																			
中間期末残高相当額	14,330	6,526	20,857																																																																																																																																			
1年以内	12,289	千円																																																																																																																																				
1年超	13,422	千円																																																																																																																																				
合計	25,711	千円																																																																																																																																				
支払リース料	6,144	千円																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,263	千円																																																																																																																																				
減価償却費相当額	4,880	千円																																																																																																																																				
減損損失	—	千円																																																																																																																																				
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																			
取得価額相当額	28,913	21,266	50,179																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	19,990	14,182	34,173																																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	8,058	5,600	13,659																																																																																																																																			
中間期末残高相当額	863	1,482	2,346																																																																																																																																			
1年以内	10,025	千円																																																																																																																																				
1年超	2,189	千円																																																																																																																																				
合計	12,214	千円																																																																																																																																				
支払リース料	6,144	千円																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,263	千円																																																																																																																																				
減価償却費相当額	4,880	千円																																																																																																																																				
減損損失	7,541	千円																																																																																																																																				
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																			
取得価額相当額	34,487	21,266	55,753																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	22,450	14,099	36,549																																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	1,415	2,174	3,590																																																																																																																																			
期末残高相当額	10,620	4,992	15,613																																																																																																																																			
1年以内	12,214	千円																																																																																																																																				
1年超	6,989	千円																																																																																																																																				
合計	19,204	千円																																																																																																																																				
支払リース料	12,382	千円																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,527	千円																																																																																																																																				
減価償却費相当額	9,854	千円																																																																																																																																				
減損損失	—	千円																																																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	75,670	100,359	24,688
合計	75,670	100,359	24,688

2 時価評価されていない有価証券 (平成18年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	55,849	45,885	△9,964
合計	55,849	45,885	△9,964

2 時価評価されていない有価証券 (平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,000

(注) 当中間連結会計期間において、投資損失引当金22百万円を設定しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,421	47,437	△4,984
合計	52,421	47,437	△4,984

2 時価評価されていない有価証券 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	提出会社
	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名、従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 86,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年6月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月28日 至平成19年6月22日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より6ヶ月以内まで行使可。
権利行使価格(円)	426
付与日における公正な評価単価(円)	—

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	提出会社	提出会社
	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名、従業員 66名、 コンサルタント1名	取締役 1名、監査役3名、従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 296,000株	普通株式 86,000株
付与日	平成16年8月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成16年8月24日)以降、権利確定日(平成18年6月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年6月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年8月24日 至平成18年6月25日	自平成18年4月28日 至平成19年6月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より6ヶ月以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より6ヶ月以内まで行使可。
権利行使価格(円)	183	421
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	カー用品事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	家電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,587	1,269,753	172,801	2,568,142	—	2,568,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,502	—	13,502	△13,502	—
計	1,125,587	1,283,256	172,801	2,581,645	△13,502	2,568,142
営業費用	1,028,410	1,396,861	275,357	2,700,629	176,435	2,877,065
営業利益又は営業損失(△)	97,176	△113,605	△102,555	△118,984	△189,938	△308,922

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) カー用品事業・・・自動車用ウィンドーフィルム、自動車用アクセサリ、ステッカー等

(2) 雑貨事業・・・生活雑貨、玩具雑貨、玩具等

(3) 家電事業・・・生活家電、AV家電等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は190,152千円であります。

その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	カー用品事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	家電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,169,698	1,164,323	135,645	2,469,666	—	2,469,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	40	205	245	△245	—
計	1,169,698	1,164,363	135,851	2,469,912	△245	2,469,666
営業費用	1,108,868	1,286,723	278,812	2,674,405	137,055	2,811,460
営業利益又は営業損失(△)	60,829	△122,360	△142,961	△204,492	△137,301	△341,793

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) カー用品事業・・・自動車用ウィンドーフィルム、自動車用アクセサリ、ステッカー等

(2) 雑貨事業・・・生活雑貨、玩具雑貨、玩具等

(3) 家電事業・・・生活家電、AV家電等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は137,297千円であります。

その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業費用がカー用品事業で130千円、雑貨事業で1,462千円、家電事業で1,030千円、全社で29千円増加し、営業利益が同額で減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業費用がカー用品事業で241千円、雑貨事業で81千円、全社で86千円増加し、営業利益が同額で減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	カー用品事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	家電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,309,238	2,206,704	623,714	5,139,656	—	5,139,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	26,122	435	26,906	△26,906	—
計	2,309,587	2,232,827	624,149	5,166,563	△26,906	5,139,656
営業費用	2,459,996	2,483,202	775,358	5,718,558	338,472	6,057,030
営業損失	150,409	250,375	151,209	551,994	365,379	917,373

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) カー用品事業・・・自動車用ウィンドーフィルム、自動車用アクセサリ、ステッカー等
- (2) 雑貨事業・・・生活雑貨、玩具等
- (3) 家電事業・・・生活家電、AV家電等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は365,379千円であります。

その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	118円63銭	51円69銭	50円10銭
1株当たり中間(当期) 純損失	20円83銭	1円90銭	101円22銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失を計上することとなっ たため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失を計上することとなっ たため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失を計上することとなっ たため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失 金額			
中間(当期)純損失金額 (千円)	181,157	21,604	929,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 損失金額(千円)	181,157	21,604	929,205
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,698,801	11,346,377	9,179,780
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	平成12年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式取得方式) 平成18年6月28日付で行 使期間終了済  平成16年6月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 潜在株式の数 238,000株 平成17年6月21日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 潜在株式の数 86,000株	①当社の新株予約権 平成16年6月24日定時株 主総会決議ストックオプシ ョン (新株予約権) 普通株式 190,000株  平成17年6月21日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 60,000株 平成18年12月6日取締役 会決議ストックオプショ ン (新株予約権) 平成19年7月3日付で行使 終了済	①当社の新株予約権 平成12年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式取得方式) 平成18年6月28日付で行 使期間終了済 平成16年6月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 192,000株 平成17年6月21日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 65,000株 平成18年12月6日取締役 会決議ストックオプショ ン (新株予約権) 普通株式 970,000株

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		②持分法適用関連会社(株) DideoNET-JAPANの新株予約権 平成19年2月14日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,020株 ③持分法適用関連会社プラマイゼロ(株)の新株予約権 平成19年3月28日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,600株 平成19年7月11日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 6,000株	②持分法適用関連会社(株) DideoNET-JAPANの新株予約権 平成19年2月14日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,260株 ③連結子会社プラマイゼロ(株)の新株予約権 平成19年3月28日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,600株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(1) 平成18年12月6日開催の取締役会において、株式会社新生銀行に対し、新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)300個を付与いたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>①本新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 3,000,000株</p> <p>②本新株予約権の発行価額 2,400千円(新株予約権1個あたり8,000円)</p> <p>③資本組入額 241,200,000円</p> <p>④申込期日 平成18年12月21日</p> <p>⑤割当日及び払込期日 平成18年12月21日</p> <p>⑥本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額(以下に定義する。)に割当株式数を乗じた額とする。 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初160円(以下「当初行使価額」という。)とする。</p> <p>⑦行使価額の修正 行使価額は、平成18年12月22日以降、平成19年1月12日まで、毎日、直前取引日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の単純平均値の90%に相当する金額に、平成19年1月15日以降、毎週初めの取引日に、直前の取引日を含む前3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の単純平均値の90%に相当する金額に、修正される。かかる計算において、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切捨て、かかる計算された行使価額を修正後行使価額という。修正後行使価額が96円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、320円を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。</p>	<p>(1) 当社とプリヴェ企業投資ホールディングス株式会社(以下「プリヴェ」という。)との平成19年9月27日付締結基本合意書及び覚書に基づき、プリヴェが当社株式に対して行う公開買付けが平成19年10月26日に成立し、また、プリヴェを割当先とした第三者割当による新株式の発行が平成19年11月1日に実行されました。上記のプリヴェによる当社株式の公開買付け及びタカラトミーによる本公開買付けへの応募並びにプリヴェを割当先とする第三者割当による当社新株式の発行により、平成19年11月1日付(公開買付けの決済開始日及び増資の払込期日)にて、当社の親会社及び主要株主の異動が起りました。</p> <p>今後につきましては、平成20年2月下旬開催予定の両社の臨時株主総会の承認を条件に、平成20年4月1日を期日として、会社分割を行い、会社分割後の持株会社となった当社を存続会社としてプリヴェと合併し、その上で、「プリヴェ ファンドグループ株式会社」に商号変更を予定しております。</p> <p>《親会社及び主要株主の異動》</p> <p>(1)親会社及び主要株主に該当することとなる株主の概要</p> <p>①名称 プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社</p> <p>②本店所在地 東京都千代田区霞が関3-2-5</p> <p>③代表者 代表取締役社長 松村謙三</p> <p>④資本金の額 16,865百万円 (平成19年3月31日現在)</p> <p>⑤主な事業内容 国内外の会社の株式または出資を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理</p> <p>⑥当社との関係 該当事項ありません。</p> <p>⑦事業年度末日 3月31日</p> <p>⑧上場取引所 東京証券取引所 市場 第二部</p> <p>(2)主要株主に該当しないこととなる株主の概要</p> <p>①名称 株式会社タカラトミー</p> <p>②本店所在地 東京都葛飾区立石7-9-10</p> <p>③代表者 代表取締役社長 富山幹太郎</p> <p>④資本金の額 3,459百万円 (平成19年3月31日現在)</p>	<p>(1) 新株予約権の行使による増資 平成19年4月1日から平成19年6月27日までの間に、新株予約権(平成18年12月6日付取締役会決議分)の行使により、株式数等が以下のとおり増加いたしました。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>410,000株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td>19,844千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td>19,844千円</td> </tr> </table>	普通株式	410,000株	増加した資本金	19,844千円	増加した資本準備金	19,844千円
普通株式	410,000株							
増加した資本金	19,844千円							
増加した資本準備金	19,844千円							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑧新株予約権の行使期間 平成18年12月22日から平成21年12月21日までとする。</p> <p>⑨資金の使途 構造改革費用、研究開発費、財務面の強化及び運転資金へ充当 (2) 平成18年12月6日開催の取締役会において、「平成18年度～20年度中期経営計画(企業再生計画)」が承認されました。</p> <p>①策定方針 当社は、ここ数年、カー用品のアフターマーケット縮小の影響を受け、売上高が減少するなど厳しい経営環境にさらされております。このような中で、㈱タカラトミーより雑貨事業の移管を受けて売上の拡大をはかっておりますが、収益改善にまでは至っておりません。また、平成18年2月に子会社3社を取得し、当期よりグループ経営となりましたが、足元は各社とも厳しい状況が続いております。この状況を打開するために、グループ全体で事業領域とポジショニングの明確化をはかるとともに人員削減も含めたコスト削減等の構造改革を進め、スリムな体制で収益を出せる企業体を目指してまいります。その位置づけとして「平成18～20年度中期経営計画(企業再生計画)」を策定いたしました。</p> <p>②計画の概要 経営理念 心に響き、感動体験を残すことができるモノづくりに向けて常に改革を目指します。 思いやりを育む絆づくりに向けて常に改革を目指します。 ステークホルダーとの共存に向けて常に改革を目指します。</p> <p>事業領域 当社を中心とするライフエンターテインメントグループとして、カー用品事業、雑貨・玩具事業にフォーカスするとともに、プラマイゼロの生活家電事業とDideoNET-JAPAN/S E E B O X 事業を成長事業として位置づけております。</p>	<p>⑤主な事業内容 玩具・雑貨・カードゲーム・家庭用ゲームソフト・乳幼児関連商品等の企画、製造および販売</p> <p>⑥当社との関係 当社取締役会長佐藤慶太氏は同社取締役副社長を兼務しており、当社社外監査役野上順氏は同社社外監査役を兼務しております。 資金の借入、商品の仕入、製品の売上等の取引があります。</p> <p>⑦事業年度末日 3月31日</p> <p>⑧上場取引所 東京証券取引所 市場第一部</p> <p>(3) 異動前後における当該株主の所有議決権数及びその議決権の総数に対する割合</p> <p>①プライベート企業投資ホールディングス株式会社 異動前 0個(－) 異動後 18,441個(65.22%)</p> <p>②株式会社タカラトミー 異動前 1,598個(13.77%) 異動後 400個(1.41%)</p> <p>(注) 議決権総数に対する割合は、平成19年9月30日現在の議決権総数を元として、単純に公開買付け及び増資による影響数を加減算の上、計算しております。</p> <p>《公開買付け》</p> <p>①買付け等の期間 平成19年9月28日から平成19年10月26日まで(20営業日)</p> <p>②買付け等に係る株券等の種類 普通株式</p> <p>③買付等の価格 1株につき、金60円</p> <p>④公開買付けの結果(応募の状況)</p> <p>株式に換算した買付予定数 1,198,000株 株式に換算した超過予定数 856,000株 株式に換算した買付予定数及び超過予定数の合計 2,054,000株 株式に換算した応募数 1,775,600株 株式に換算した買付数 1,775,600株</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>基本方針</p> <p>1)カーアクセサリー分野でマーケット・リーダーを目指す</p> <p>2)玩具事業をグループで統合し、ベースとなる寿命の長いキャラクターの育成とトレンドを先取りした雑貨・玩具の開発に資源を集中する</p> <p>3)キッチン・リビングといった生活に密着した家電にデザインという付加価値を提供し、デザイン家電でトップブランドを育成する</p> <p>4)安定した収益構造の事業体を目指す重点戦略</p> <p>1)連結経常利益率5%の確保を目指す</p> <p>2)景気変動に対応できる強固な収益・コスト構造を確立する</p> <p>3)財務体質の強化を目指す</p> <p>4)徹底した原価率の逡減を進める</p> <p>5)グループの再編、資本政策の見直しをはかる</p> <p>6)資産（特に棚卸資産）の圧縮を進める</p> <p>再生計画の骨子</p> <p>1)抜本的な事業・組織のリストラクチャリング 希望退職募集による人員削減を進め、スリムな経営・管理部門組織を構築するとともに現場機能の補強を推し進めます。</p> <p>2)事業領域とポジショニングの明確化 既存事業のカー用品事業を収益基盤として位置付け、SKU（商品の数）の絞込みをはかり実用性・確実性に基づくアクセサリー事業の運営を進めます。 雑貨・玩具事業を安定基盤として位置付け、キャラクター定番の育成とトレンド雑貨・玩具の開発を推進いたします。また、成長事業として、デザイン家電、動画配信を位置付けます。</p> <p>③連結事業計画数値 (単位：百万円)</p>	<p>⑤公開買付けの成否 応募株券等の総数（1,775,600株）が、株式に換算した買付予定数（1,198,000株）以上で、かつ、株式に換算した買付予定数及び超過予定数の合計（2,054,000株）以下のため、応募株券等の全部の買付け等を行うこととなりました。</p> <p>⑥決済の開始日 平成19年11月1日 《第三者割当による新株式の発行》</p> <p>①発行新株式数 普通株式 16,666,000株</p> <p>②発行価額 1株につき 金60円</p> <p>③発行価額の総額 999,960,000円</p> <p>④資本組入額 1株につき 金30円</p> <p>⑤募集又は割当方法 第三者割当の方法によりプリヴェに16,666,000株を割当てる。</p> <p>⑥申込期間 平成19年10月29日から平成19年10月31日</p> <p>⑦払込期日 平成19年11月1日</p> <p>⑧新株券交付日 平成19年11月1日 《会社分割》</p> <p>(1)会社分割の要旨</p> <p>①分割方式 当社を分割会社とし、当社の事業を新たに設立する会社に承継させる新設分割です。</p> <p>②株式の割当て 本会社分割に際し、新設会社は新株式を発行し、新株式のすべてを当社に割当てます。</p> <p>③当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社は、ストックオプションとして新株予約権を発行しておりますが、会社分割に際して、新株予約権の新設会社への承継は予定しておりません。</p> <p>④会計処理の概要 当社（分割会社）においては、新設会社（承継会社）に承継させる資産と負債の差額を子会社株式に計上いたします。新設会社（承継会社）においては、承継した資産と負債の差額を純資産の部に計上いたします。</p> <p>⑤承継会社が承継する権利義務 すべての資産、債務及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継します。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>6,300</td> <td>7,100</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△160</td> <td>100</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△200</td> <td>220</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>税引後 当期純利益</td> <td>△50</td> <td>170</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	売上高	6,300	7,100	9,000	営業利益	△160	100	320	経常利益	△200	220	450	税引後 当期純利益	△50	170	330		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度																			
売上高	6,300	7,100	9,000																			
営業利益	△160	100	320																			
経常利益	△200	220	450																			
税引後 当期純利益	△50	170	330																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 平成18年12月6日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決定いたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>①希望退職募集の理由 当社の経営体質のスリム化を目指し、人員適正化による人件費の削減に取り組みます。その具体策として、希望退職の募集を行うことといたしました。</p> <p>②希望退職者募集の概要</p> <p>1) 募集対象者 平成18年11月30日現在で、30歳以上の従業員</p> <p>2) 募集人数 15名程度 (平成18年11月30日現在の従業員数79名)</p> <p>3) 募集期間 平成18年12月11日～平成18年12月22日</p> <p>4) 退職日 平成18年1月31日～3月31日</p> <p>5) 概算費用 約50百万円</p> <p>6) その他 退職者に対し、会社都合扱いの退職金に加え特別加算金を支給いたします。</p>	<p>⑥債務履行の見込み 本会社分割後に承継会社が負担すべき債務については、その履行期における履行の見込みがあると判断しております。</p> <p>(2) 新設会社の概要</p> <p>①商号 イー・レヴォリューション株式会社</p> <p>②主な事業内容 カー用品及び雑貨の製造、販売</p> <p>③設立年月日(登記予定日) 平成20年4月1日</p> <p>④本店所在地 東京都千代田区神田岩本町2番地</p> <p>⑤代表者 代表取締役社長 久保亮三</p> <p>⑥資本金の額 未定</p> <p>⑦発行済株式総数 未定</p> <p>⑧大株主構成及び持株比率 イー・レヴォリューションホールディングス株式会社(仮称) 100%</p> <p>⑨純資産 未定</p> <p>⑩総資産 未定</p> <p>⑪決算期 3月31日</p> <p>⑫従業員数 65名(予定)</p> <p>(注)分割会社であるイー・レヴォリューション株式会社は、平成20年4月1日付でイー・レヴォリューションホールディングス株式会社(仮称)に商号変更した後、合併後プリヴェ ファンド グループ株式会社に商号変更となり、承継会社は新設会社であるイー・レヴォリューション株式会社となる予定です。</p> <p>《合併》</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>①合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、プリヴェは解散します。</p> <p>②合併比率 プリヴェの株式1株に対して当社の株式0.695株を割当て交付する。</p> <p>③合併の効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>④合併により発行する新株式数 合併比率に基づいて、プリヴェ株主に対して発行される当社の新株式の総数は336,363,516株(予定)となります。</p> <p>⑤合併交付金 合併交付金はありません。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 合併後の状況 (予定)</p> <p>①商号 プリヴェ ファンド グループ 株式会社</p> <p>②主な事業内容 国内外の会社の株式 または出資を取得、所有すること による当該会社の事業活動の支配、管 理</p> <p>③本店所在地 東京都千代田区霞が関 3-2-5</p> <p>④代表者 代表取締役社長 松村謙三</p> <p>⑤資本金の額 未定</p> <p>⑥総資産 未定</p> <p>⑦事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑧本合併が当社の業績に与える影響 《今後の日程》</p> <p>平成19年12月31日 臨時株主総会基準 日</p> <p>平成20年1月下旬 新設分割計画作成 合併契約書締結</p> <p>平成20年2月下旬 新設分割計画、合 併契約承認臨時株 主総会</p> <p>平成20年4月1日 新設分割会社の設 立登記の予定日 (成立日) 合併の予定日 (効力発生日) 商号変更</p> <p>なお、当社は、本合併により株式会 社ジャスダック証券取引所から猶予期 間入り銘柄の指定を受けることが見込 まれております。猶予期間入りの指定 時期及び猶予期間については、現時点 では未定であります。</p> <p>《商号変更》</p> <p>平成20年4月1日を期日として、下記の 商号変更をする予定です。</p> <p>①イー・レヴオリューション株式会 社が一旦イー・レヴオリューションホ ールディングス株式会社 (仮称) に 商号変更</p> <p>②イー・レヴオリューションホールデ ィングス株式会社 (仮称) がプリ ヴェ ファンド グループ株式会社に商 号変更</p> <p>(2) 持分法適用関連会社である株式 会社SEEBOXは、平成19年10月11 日開催の臨時株主総会において、下記 内容にて第三者割当による新株式の発 行を決議し、新株式を発行いたしました。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 2,000株</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②発行価額 1株につき 金50,000円 ③発行価額の総額 100,000,000円</p> <p>④資本組入額 1株につき 金25,000円</p> <p>⑤募集又は割当方法 第三者割当の方法によりプリヴェに2,000株を割当てる。</p> <p>⑥払込期日 平成19年10月12日</p> <p>⑦新株券交付日 平成19年10月12日</p> <p>(3) 連結子会社であるタカラインデックスeRラボ株式会社は、平成19年10月29日開催の取締役会において、株式会社SEEBOXの普通株式を下記内容にて譲受けすることを決議し、譲受けいたしました。</p> <p>①譲受株式数 普通株式 2,000株 ②譲受価額 1株につき 金50,000円 ③譲受価額の総額 100,000,000円 ④譲受先 プリヴェ ⑤譲受日 平成19年11月2日</p> <p>(4) 持分法適用関連会社である株式会社DideoNET-JAPANは、平成19年9月20日開催の臨時株主総会における下記内容の第三者割当による新株式発行の決議に基づき、新株式を発行いたしました。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 1,000株 ②発行価額 1株につき 金50,000円 ③発行価額の総額 50,000,000円 ④資本組入額 1株につき 金25,325円 ⑤募集又は割当方法 第三者割当の方法によりDideoNET Co., Ltd.に1,000株を割当てる。</p> <p>⑥申込期間 平成19年10月19日から平成19年10月26日 ⑦払込期間 平成19年10月29日から平成19年10月30日 ⑧新株券交付日 平成19年10月30日</p>	

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		125,376		89,414		53,549	
2 受取手形	※5	184,257		40,137		37,648	
3 売掛金		652,419		562,328		642,901	
4 たな卸資産		768,189		694,586		686,792	
5 短期貸付金		199,000		100,000		150,000	
6 その他	※3	54,792		49,600		41,259	
貸倒引当金		△101,034		△24,118		△97,182	
流動資産合計		1,883,001	69.3	1,511,948	79.1	1,514,971	70.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	122,244		35,960		76,853	
(2) 土地		133,110		59,110		95,464	
(3) その他	※2	34,483		—		20,411	
有形固定資産合計		289,838	10.7	95,070	5.0	192,730	9.0
2 無形固定資産		9,638	0.3	—	—	7,712	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		336,800		336,604		336,800	
(2) 長期営業債権		252,611		247,761		249,311	
(3) 破産更生債権等		7,141		—		210	
(4) その他		215,512		94,029		103,447	
貸倒引当金		△277,304		△262,973		△265,573	
投資損失引当金		—		△112,390		—	
投資その他の資産合計		534,760	19.7	303,032	15.9	424,196	19.8
固定資産合計		834,238	30.7	398,102	20.9	624,639	29.2
資産合計		2,717,239	100.0	1,910,051	100.0	2,139,611	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		282,273		—		487	
2 買掛金		218,308		342,104		333,439	
3 短期借入金	※1	755,000		755,000		755,000	
4 未払金		—		135,001		111,849	
5 未払法人税等		5,620		5,402		8,684	
6 賞与引当金		29,173		22,566		21,750	
7 返品引当金		144,124		112,196		168,097	
8 その他	※3	136,112		40,606		97,917	
流動負債合計		1,570,614	57.8	1,412,879	74.0	1,497,229	70.0
II 固定負債							
1 繰延税金負債		10,045		—		—	
2 退職給付引当金		55,490		48,641		45,181	
3 役員退職慰労引当金		700		—		700	
4 その他		5,713		26,740		4,915	
固定負債合計		71,949	2.6	75,382	3.9	50,797	2.4
負債合計		1,642,564	60.4	1,488,261	77.9	1,548,026	72.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		952,480	35.1	1,136,085	59.5	1,089,137	50.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		510,676		694,281		647,333	
(2) その他資本剰余金		245,808		245,808		245,808	
資本剰余金合計		756,484	27.8	940,089	49.2	893,141	41.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△538,066		△1,533,287		△1,275,481	
利益剰余金合計		△538,066	△19.8	△1,533,287	△80.3	△1,275,481	△59.6
4 自己株式		△110,865	△4.1	△111,132	△5.8	△111,004	△5.2
株主資本合計		1,060,032	39.0	431,754	22.6	595,793	27.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		14,642	0.6	△9,964	△0.5	△4,984	△0.2
評価・換算差額等合計		14,642	0.6	△9,964	△0.5	△4,984	△0.2
III 新株予約権		—	—	—	—	776	0.0
純資産合計		1,074,675	39.6	421,790	22.1	591,584	27.6
負債純資産合計		2,717,239	100.0	1,910,051	100.0	2,139,611	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,633,166	100.0		1,528,165	100.0		2,966,008	100.0
II 売上原価			1,045,650	64.0		1,101,187	72.1		2,093,754	70.6
返品引当調整前 売上総利益			587,515	36.0		426,977	27.9		872,254	29.4
返品引当金戻入 額			189,339	11.5		168,097	11.0		189,339	6.4
返品引当金繰入 額			144,124	△8.8		112,196	△7.3		168,097	5.7
売上総利益			632,730	38.7		482,879	31.6		893,495	30.1
III 販売費及び一般管 理費			759,202	46.4		615,967	40.3		1,547,850	52.2
営業損失			126,471	△7.7		133,088	△8.7		654,355	△22.1
IV 営業外収益										
受取利息		1,575			1,922			4,043		
その他	※1	9,668	11,243	0.7	6,632	8,554	0.5	16,714	20,758	0.7
V 営業外費用										
支払利息		6,870			9,352			15,703		
その他	※2	6,126	12,997	0.8	4,310	13,662	0.9	19,856	35,560	1.2
経常損失			128,224	△7.8		138,196	△9.1		669,156	△22.6
VI 特別利益	※3		99,828	6.1		128,423	8.4		128,191	4.3
VII 特別損失	※4 ※5		—	—		244,677	16.0		221,456	7.4
税引前中間(当 期)純損失			28,396	△1.7		254,450	△16.7		762,421	△25.7
法人税、住民税 及び事業税		3,641			3,356			7,031		
法人税等調整額		—	3,641	0.2	—	3,356	0.2	—	7,031	0.2
中間(当期)純 損失			32,037	△1.9		257,806	△16.9		769,452	△25.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	952,480	510,676	245,808	756,484	△506,029	△506,029	△110,564	1,092,371
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△32,037	△32,037		△32,037
自己株式の取得							△301	△301
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△32,037	△32,037	△301	△32,338
平成18年9月30日 残高 (千円)	952,480	510,676	245,808	756,484	△538,066	△538,066	△110,865	1,060,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	14,378	14,378	1,106,750
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△32,037
自己株式の取得			△301
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	263	263	263
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	263	263	△32,074
平成18年9月30日 残高 (千円)	14,642	14,642	1,074,675

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,089,137	647,333	245,808	893,141	△1,275,481	△1,275,481	△111,004	595,793
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	46,948	46,948		46,948				93,896
中間純損失					△257,806	△257,806		△257,806
自己株式の取得							△128	△128
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	46,948	46,948	—	46,948	△257,806	△257,806	△128	△164,039
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,136,085	694,281	245,808	940,089	△1,533,287	△1,533,287	△111,132	431,754

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△4,984	△4,984	776	591,584
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				93,896
中間純損失				△257,806
自己株式の取得				△128
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△4,979	△4,979	△776	△5,755
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,979	△4,979	△776	△169,794
平成19年9月30日 残高 (千円)	△9,964	△9,964	—	421,790

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	952,480	510,676	245,808	756,484	△506,029	△506,029	△110,564	1,092,371
事業年度中の変動額								
新株の発行	136,657	136,657		136,657				273,314
当期純損失					△769,452	△769,452		△769,452
自己株式の取得							△439	△439
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,657	136,657	—	136,657	△769,452	△769,452	△439	△496,578
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,089,137	647,333	245,808	893,141	△1,275,481	△1,275,481	△111,004	595,793

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	14,378	14,378	—	1,106,750
事業年度中の変動額				
新株の発行				273,314
当期純損失				△769,452
自己株式の取得				△439
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△19,363	△19,363	776	△18,587
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19,363	△19,363	776	△515,165
平成19年3月31日 残高 (千円)	△4,984	△4,984	776	591,584

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において、161百万円の営業損失及び552百万円の当期純損失をを計上し、4期連続で営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。また、当中間会計期間においても、126百万円の営業損失及び32百万円の間純損失を計上しました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下も含めた経営改革を実行してまいります。</p> <p>1. 収益性の改善</p> <p>(1) カーライフ事業部は、人員の効果的な再配置により、営業利益段階で黒字化を達成することは出来ましたが、計画していました売上には至りませんでした。更なる販売強化に努めるとともに、製品アイテム数の削減による効率化も継続してまいります。</p> <p>(2) 今期特販事業部を新設いたしましたが人員の拡充が計画通り進まず、計画しておりました売上には至りませんでした。今後は、カーライフ事業部における特販チームとして、カーライフ事業部とのシナジーを効かせ引き続きベンダー事業の差別化と拡大およびOEM事業の拡大を図ってまいります。</p> <p>(3) e-LIFE事業部（旧雑貨事業部）は、人員補強により売上高は前年に比べ伸張したものの、新製品の投入が遅れるなど計画していた売上高には至りませんでした。今後は、新製品を計画通り市場に投入することで売上の達成に努めてまいります。</p> <p>(4) 引き続き、人件費を含めた経費の削減に努めてまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度においても、654百万円の営業損失及び769百万円の当期純損失を計上し、5期連続で営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。また、当中間会計期間においても、133百万円の営業損失及び257百万円の間純損失を計上しました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下も含めた経営改革を実行してまいります。</p> <p>1. 収益性の改善</p> <p>(1) カーライフ事業部が、経費削減を推進いたしましたが、返品増加により、売上が伸び悩むとともに返品の解体損失が発生し、また、製品と比較して低粗利率の他社品商材の販売増加等により原価率高となる等の要因により、営業利益段階で黒字化したものの計画した利益には至りませんでした。今後は、更なる販売強化に努めるとともに、返品のない販売ルートの開拓及び他社OEM品の拡充等による返品率の抑制を図り、また、製品アイテム数の削減による効率化も継続してまいります。</p> <p>(2) e-LIFE事業部においては、計画した売上高を達成はしたものの、前年を下回る数値にとどまり、売上高を確保するための広告宣伝費の増加等により損失を計上するに至りました。今後は、定番品の育成と新製品の開発に注力するとともに新製品を計画通り市場に投入することで売上の達成に努めてまいります。</p> <p>(3) 引き続き、経費の削減に努めてまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度においても、654百万円の営業損失及び769百万円の当期純損失を計上し、5期連続で営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下も含めた経営改革を実行してまいります。</p> <p>1. 収益性の改善</p> <p>(1) カーライフ事業部は、人員削減等の経費削減を推進いたしましたが、下期に売上が伸び悩むなど計画していました売上には至らず、黒字化を達成することはできませんでした。更なる販売強化に努めるとともに、製品アイテム数の削減による効率化も継続してまいります。</p> <p>(2) 今期特販事業部を新設いたしましたが人員の拡充が計画通り進まず、計画しておりました売上には至りませんでした。今後は、カーライフ事業部における特販チームとして、カーライフ事業部とのシナジーを効かせ、引き続きベンダー事業の差別化と拡大及びOEM事業の拡大を図ってまいります。</p> <p>(3) e-LIFE事業部（旧雑貨事業部）は、人員補強により売上高は前年に比べ伸張したものの、新製品の投入が遅れるなど計画していた売上高には至りませんでした。今後は、定番品の育成と新製品を計画通り市場に投入することで売上の達成に努めてまいります。</p> <p>(4) 引き続き、人件費を含めた経費の削減に努めてまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 資金の安定化 前期に債務超過に陥りました子会社であるタカラインデックスeRラボ株式会社は、平成18年5月の第三者割当増資254百万円（当社割当額125百万円）により債務超過を解消するとともに、当社は、同社へ195百万円の貸付を行い資金の安定化をはかりました。</p> <p>3. 事業の再構築のための外部支援受け入れ 株式会社リヴァンプと平成18年3月31日に締結した業務委託契約に基づき、株式会社リヴァンプより取締役1名他を受け入れました。当該取締役は、グループ会社を統括し、グループ全体の戦略を担う経営戦略室を担当しております。引き続きリヴァンプの企業ネットワーク及び人的ネットワークを活用し、リヴァンプの支援の下で事業の再構築を進めてまいります。</p>	<p>2. 資金の安定化 当社は、平成18年12月21日付で第三者割当の方法により新生銀行を割当先とする新株予約権300個を発行しましたが、当中間会計期間において、その内の残97個の権利行使により、93百万円の資金調達を行い、資金の安定化をはかりました。 また、当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、当社が所有するプラマイゼロ株式会社の株式25,600株の内の1,000株について、譲渡することを決議し、平成19年6月29日に譲渡することにより、21百万円の資金調達を行い、資金の安定化をはかりました。 更に、当社は、平成19年9月27日開催の取締役会において、プリヴェを割当先とした第三者割当による新株式（発行株式数：16,666,000株、発行価額の総額：999百万円、払込期日：平成19年11月1日）の発行を決議し、資金の安定化をはかりました。</p> <p>3. 事業の再構築のための外部支援受け入れ 当社は、平成18年3月31日付のリヴァンプとの業務委託契約締結以降、リヴァンプからスタッフを受け入れております。当該スタッフは、経営戦略に基づき、新規事業の確立に注力しております。当社は、引き続きリヴァンプの企業ネットワーク及び人的ネットワークを活用して事業の再構築を進めてまいります。 更に、当社は、平成19年9月27日開催の取締役会決議に基づき、プリヴェが当社株式に対して行う公開買付けに賛同すること、プリヴェを割当先とした第三者割当による新株式の発行を行うこと、及び当社が会社分割を行い、平成20年4月1日を期日として、会社分割により持株会社となった当社とプリヴェが合併することを内容とする当社の企業再生に向けた基本合意書及び覚書をプリヴェとの間で締結いたしました。当社は、プリヴェの企業再生に関するノウハウや高度な専門知識を活用して事業の再構築を進めてまいります。</p>	<p>2. 資金の安定化 前事業年度に債務超過に陥りました子会社であるタカラインデックスeRラボ株式会社は、平成18年5月の第三者割当増資254百万円（当社割当額125百万円）により債務超過を解消するとともに、当社は、同社へ195百万円の貸付を行い資金の安定化をはかりました。また、当社は、平成18年12月21日付で第三者割当の方法により株式会社新生銀行を割当先とする新株予約権300個を発行し、その内、203個の権利行使により、273百万円の資金調達を行い、資金の安定化をはかりました。</p> <p>3. 事業の再構築のための外部支援受け入れ 株式会社リヴァンプと平成18年3月31日に締結した業務委託契約に基づき、株式会社リヴァンプより取締役1名他を受け入れました。当該取締役は、グループ会社を統括し、グループ全体の戦略を担う経営戦略室を担当しております。引き続き株式会社リヴァンプの企業ネットワーク及び人的ネットワークを活用し、株式会社リヴァンプの支援の下で事業の再構築を進めてまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 平成18年12月6日開催の取締役会において、企業再生を果たすべく「平成18年度～20年度中期経営計画（企業再生計画）」を策定し、実行してまいります。</p> <p>(1) 抜本的な事業・組織のリストラクチャリング 希望退職者募集による人員削減を進め、スリムな経営・管理部門組織を構築するとともに現場機能の補強を推し進めます。</p> <p>(2) 事業領域とポジショニング 既存事業のカー用品事業を収益基盤として位置付け、SKU（商品の数）の絞り込みをはかり実用性・確実性に基づくアクセサリ事業の運営を進めます。雑貨・玩具の開発を推進いたします。また、成長事業としてデザイン家電、動画配信を位置付けます。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>4. 平成18年12月6日開催の取締役会において決議いたしました「平成18年度～20年度中期経営計画（企業再生計画）」を実行し、企業再生を果たしてまいります。</p> <p>(1) 抜本的な事業・組織のリストラクチャリング 削減した後の人員の再配置を進め、スリムな経営・管理部門組織を構築するとともに現場機能の補強を推し進めます。</p> <p>(2) 事業領域とポジショニングの明確化 既存事業のカー用品事業を収益基盤として位置付け、製品アイテム数の削減をはかり実用性・確実性に基づくアクセサリ事業の運営を進めます。雑貨・玩具の開発を推進いたします。また、成長事業として動画配信を位置付けます。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>4. 平成18年12月6日開催の取締役会において企業再生を果たすべく策定した「平成18年度～20年度中期経営計画（企業再生計画）」を実行してまいります。</p> <p>(1) 抜本的な事業・組織のリストラクチャリング 希望退職者募集により15名の人員削減を進めました。これによりスリムな経営・管理部門組織を構築するとともに現場機能の補強を推し進めます。</p> <p>(2) 事業領域とポジショニング 既存事業のカー用品事業を収益基盤として位置付け、製品アイテム数の削減をはかり実用性・確実性に基づくカーアクセサリ事業の運営を進めます。あわせて、雑貨・玩具の開発強化を推進いたします。また、成長事業としてデザイン家電を位置付けます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数： 建物 3年～50年 工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左  2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ1,410千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ409千円増加しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左  2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっておりま す。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等 個別の債権ごとに回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づいて計上し ております。</p> <p>(3) 返品引当金 販売した製品の返品による損失 に備えるため、経験率に基づいて 算出した返品見込額のうち、売買 利益相当額並びに損傷製品につい ては廃棄処分見込額又は再生時に 生ずる解体損失見込額を引当計上 しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため 当中間会計期間末における退職給 付債務額（簡便法による）から、 特定退職金共済制度による給付額 を控除した残高を計上しておりま す。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため 期末における退職給付債務額（簡 便法による）から、特定退職金共 済制度による給付額を控除した残 高を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。  平成17年6月21日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任された役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>(6) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) 投資損失引当金  関係会社等の投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法  同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。  平成17年6月21日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>(6) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法  同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,074,675千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は590,808千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産に区分掲記していた「破産更生債権等」(当中間会計期間210千円)は資産総額に対して軽微となったため、当中間会計期間より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間94,755千円)は、負債及び純資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">63,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,148</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> </table>	建物	26,441 千円	土地	63,707	合計	90,148	短期借入金	250,000 千円	<p>※1 担保資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,690 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,000</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> </table>	建物	10,690 千円	土地	54,310	合計	65,000	短期借入金	250,000 千円	<p>※1 担保資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,798 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">63,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,505</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> </table>	建物	25,798 千円	土地	63,707	合計	89,505	短期借入金	250,000 千円
建物	26,441 千円																									
土地	63,707																									
合計	90,148																									
短期借入金	250,000 千円																									
建物	10,690 千円																									
土地	54,310																									
合計	65,000																									
短期借入金	250,000 千円																									
建物	25,798 千円																									
土地	63,707																									
合計	89,505																									
短期借入金	250,000 千円																									
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 364,611 千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 340,797 千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 335,261 千円</p>																								
<p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 —————</p>																								
<p>4 —————</p>	<p>4 手形割引残高及び裏書譲渡高 割引手形 106,185 千円</p>	<p>4 手形割引残高及び裏書譲渡高 割引手形 90,322 千円</p>																								
<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,485 千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,485 千円	<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,066 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">57,898</td> </tr> </table>	受取手形	2,066 千円	割引手形	57,898	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">38,253 千円</td> </tr> </table>	割引手形	38,253 千円																
受取手形	65,485 千円																									
受取手形	2,066 千円																									
割引手形	57,898																									
割引手形	38,253 千円																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 905 千円 賃貸収入 4,747 保険払戻益 1,932	※1 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 625 千円 賃貸収入 4,382	※1 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 1,666 千円 賃貸収入 9,230 保険払戻益 3,276
※2 営業外費用その他の主要項目 賃貸費用 1,666 千円 為替差損 2,291 保険解約損 1,338	※2 営業外費用その他の主要項目 賃貸費用 1,923 千円 為替差損 408 手形売却損失 1,274	※2 営業外費用その他の主要項目 保証債務費用 10,513 千円 賃貸費用 3,413 為替差損 2,756
※3 特別利益の主要項目 投資損失引当金戻入益 84,800 千円 貸倒引当金戻入益 12,695	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 75,663 千円 債務保証引当金戻入益 22,407 子会社株式売却益 20,804 保証債務戻入益 6,913	※3 特別利益の主要項目 投資損失引当金戻入益 84,800 千円 貸倒引当金戻入益 27,226 固定資産売却益 11,306
※4 _____	※4 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 112,390 千円 減損損失 110,755 合併関連費用 21,357	※4 特別損失の主要項目 棚卸資産処分損 142,690 千円 早期希望退職給付費用 28,568 債務保証損失引当金繰入額 22,407 減損損失 11,750



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	404,428	1,200	—	405,628
合計	404,428	1,200	—	405,628

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	406,687	1,459	—	408,146
合計	406,687	1,459	—	408,146

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,459株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	404,428	2,259	—	406,687
合計	404,428	2,259	—	406,687

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,259株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,875</td> <td>5,270</td> <td>23,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,039</td> <td>1,976</td> <td>10,015</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,836</td> <td>3,294</td> <td>13,130</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,875	5,270	23,146	減価償却累計額相当額	8,039	1,976	10,015	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	9,836	3,294	13,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,875</td> <td>5,270</td> <td>23,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,310</td> <td>3,294</td> <td>15,604</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>5,565</td> <td>1,976</td> <td>7,541</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,875	5,270	23,146	減価償却累計額相当額	12,310	3,294	15,604	減損損失累計額相当額	5,565	1,976	7,541	中間期末残高相当額	—	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,875</td> <td>5,270</td> <td>23,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,174</td> <td>2,635</td> <td>12,810</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,700</td> <td>2,635</td> <td>10,336</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,875	5,270	23,146	減価償却累計額相当額	10,174	2,635	12,810	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	7,700	2,635	10,336
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	17,875	5,270	23,146																																																											
減価償却累計額相当額	8,039	1,976	10,015																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
中間期末残高相当額	9,836	3,294	13,130																																																											
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	17,875	5,270	23,146																																																											
減価償却累計額相当額	12,310	3,294	15,604																																																											
減損損失累計額相当額	5,565	1,976	7,541																																																											
中間期末残高相当額	—	—	—																																																											
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	17,875	5,270	23,146																																																											
減価償却累計額相当額	10,174	2,635	12,810																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
期末残高相当額	7,700	2,635	10,336																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,589 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,541 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,130 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>— 千円</p>	1年以内	5,589 千円	1年超	7,541 千円	合計	13,130 千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,352 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,189 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,541 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>7,541 千円</p>	1年以内	5,352 千円	1年超	2,189 千円	合計	7,541 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,589 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,746 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,336 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>— 千円</p>	1年以内	5,589 千円	1年超	4,746 千円	合計	10,336 千円																																										
1年以内	5,589 千円																																																													
1年超	7,541 千円																																																													
合計	13,130 千円																																																													
1年以内	5,352 千円																																																													
1年超	2,189 千円																																																													
合計	7,541 千円																																																													
1年以内	5,589 千円																																																													
1年超	4,746 千円																																																													
合計	10,336 千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,794 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,794 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2,794 千円	リース資産減損勘定の取崩額	— 千円	減価償却費相当額	2,794 千円	減損損失	— 千円	<p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,794 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,794 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,541 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	2,794 千円	リース資産減損勘定の取崩額	— 千円	減価償却費相当額	2,794 千円	減損損失	7,541 千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,589 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,589 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	5,589 千円	リース資産減損勘定の取崩額	— 千円	減価償却費相当額	5,589 千円	減損損失	— 千円																																				
支払リース料	2,794 千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	— 千円																																																													
減価償却費相当額	2,794 千円																																																													
減損損失	— 千円																																																													
支払リース料	2,794 千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	— 千円																																																													
減価償却費相当額	2,794 千円																																																													
減損損失	7,541 千円																																																													
支払リース料	5,589 千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	— 千円																																																													
減価償却費相当額	5,589 千円																																																													
減損損失	— 千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	123円55銭	36円06銭	55円08銭
1株当たり中間(当期)純損失	3円68銭	22円72銭	83円82銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失を計上することとなっ たため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失を計上することとなっ たため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失を計上することとなっ たため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金 額			
中間(当期)純損失(千円)	32,037	257,806	769,452
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損 失(千円)	32,037	257,806	769,452
普通株式の期中平均株式数(株)	8,698,801	11,346,377	9,179,780
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成12年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式取得方式) 平成18年6月28日付で行使 期間終了済 平成16年6月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 238,000株 平成17年6月21日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 潜在株式の数 86,000株	平成16年6月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 190,000株 平成17年6月21日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 60,000株 平成18年12月6日取締役 会決議ストックオプショ ン (新株予約権) 平成19年7月3日付で行使 終了済	平成12年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式取得方式) 平成18年6月28日付で行使 期間終了済 平成16年6月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 192,000株 平成17年6月21日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 潜在株式の数 65,000株 平成18年12月6日取締役 会決議ストックオプショ ン (新株予約権) 普通株式 970,000株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(1) 平成18年12月6日開催の取締役会において、株式会社新生銀行に対し、新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）300個を付与いたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>①本新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 3,000,000株</p> <p>②本新株予約権の発行価額 2,400千円（新株予約権1個あたり8,000円）</p> <p>③資本組入額 241,200,000円</p> <p>④申込期日 平成18年12月21日</p> <p>⑤割当日及び払込期日 平成18年12月21日</p> <p>⑥本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初160円（以下「当初行使価額」という。）とする。</p> <p>⑦行使価額の修正 行使価額は、平成18年12月22日以降、平成19年1月12日まで、毎日、直前取引日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の単純平均値の90%に相当する金額に、平成19年1月15日以降、毎週初めの取引日に、直前の取引日を含む前3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の単純平均値の90%に相当する金額に、修正される。かかる計算において、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切捨て、かかる計算された行使価額を修正後行使価額という。修正後行使価額が96円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、320円を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。</p>	<p>(1) 当社とプリヴェとの平成19年9月27日付締結基本合意書及び覚書に基づき、プリヴェが当社株式に対して行う公開買付けが平成19年10月26日に成立し、また、プリヴェを割当先とした第三者割当による新株式の発行が平成19年11月1日に実行されました。上記のプリヴェによる当社株式の公開買付け及びタカラトミーによる本公開買付けへの応募並びにプリヴェを割当先とする第三者割当による当社新株式の発行により、平成19年11月1日付（公開買付けの決済開始日及び増資の払込期日）にて、当社の親会社及び主要株主の異動が生じました。</p> <p>今後につきましては、平成20年2月下旬開催予定の両社の臨時株主総会の承認を条件に、平成20年4月1日を期日として、会社分割を行い、会社分割後の持株会社となった当社を存続会社としてプリヴェと合併し、その上で、「プリヴェ ファンド グループ株式会社」に商号変更をする予定です。</p> <p>《親会社及び主要株主の異動》</p> <p>(1) 親会社及び主要株主に該当することとなる株主の概要</p> <p>①名称 プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社</p> <p>②本店所在地 東京都千代田区霞が関3-2-5</p> <p>③代表者 代表取締役社長 松村謙三</p> <p>④資本金の額 16,865百万円 (平成19年3月31日現在)</p> <p>⑤主な事業内容 国内外の会社の株式または出資を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理</p> <p>⑥当社との関係 該当事項ありません。</p> <p>⑦事業年度末日 3月31日</p> <p>⑧上場取引所 東京証券取引所 市場第二部</p> <p>(2) 主要株主に該当しないこととなる株主の概要</p> <p>①名称 株式会社タカラトミー</p> <p>②本店所在地 東京都葛飾区立石7-9-10</p> <p>③代表者 代表取締役社長 富山幹太郎</p> <p>④資本金の額 3,459百万円 (平成19年3月31日現在)</p>	<p>(1) 新株予約権の行使による増資 平成19年4月1日から平成19年6月27日までの間に、新株予約権（平成18年12月6日付取締役会決議分）の行使により、株式数等が以下のとおり増加いたしました。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>410,000株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td>19,844千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td>19,844千円</td> </tr> </table>	普通株式	410,000株	増加した資本金	19,844千円	増加した資本準備金	19,844千円
普通株式	410,000株							
増加した資本金	19,844千円							
増加した資本準備金	19,844千円							

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑧新株予約権の行使期間 平成18年12月22日から平成21年12月21日までとする。</p> <p>⑨資金の使途 構造改革費用、研究開発費、財務面の強化及び運転資金へ充当 (2) 平成18年12月6日開催の取締役会において、「平成18年度～20年度中期経営計画(企業再生計画)」が承認されました。</p> <p>①策定方針 当社は、ここ数年、カー用品のアフターマーケット縮小の影響を受け、売上高が減少するなど厳しい経営環境にさらされております。このような中で、㈱タカラトミーより雑貨事業の移管を受けて売上の拡大をはかっておりますが、収益改善にまでは至っておりません。また、平成18年2月に子会社3社を取得し、当期よりグループ経営となりましたが、足元は各社とも厳しい状況が続いております。この状況を打開するために、グループ全体で事業領域とポジショニングの明確化をはかるとともに人員削減も含めたコスト削減等の構造改革を進め、スリムな体制で収益を出せる企業体を目指してまいります。その位置づけとして「平成18～20年度中期経営計画(企業再生計画)」を策定いたしました。</p> <p>②計画の概要 経営理念 心に響き、感動体験を残すことができるモノづくりに向けて常に改革を目指します。 思いやりを育む絆づくりに向けて常に改革を目指します。 ステークホルダーとの共存に向けて常に改革を目指します。</p> <p>事業領域 当社を中心とするライフエンターテインメントグループとして、カー用品事業、雑貨・玩具事業にフォーカスするとともに、プラマイゼロの生活家電事業とDideoNET-JAPAN/S E E B O X 事業を成長事業として位置づけております。</p>	<p>⑤主な事業内容 玩具・雑貨・カードゲーム・家庭用ゲームソフト・乳幼児関連商品等の企画、製造および販売</p> <p>⑥当社との関係 当社取締役会長佐藤慶太氏は同社取締役副社長を兼務しており、当社社外監査役野上順氏は同社社外監査役を兼務しております。 資金の借入、商品の仕入、製品の売上等の取引があります。</p> <p>⑦事業年度末日 3月31日</p> <p>⑧上場取引所 東京証券取引所 市場第一部</p> <p>(3) 異動前後における当該株主の所有議決権数及びその議決権の総数に対する割合</p> <p>①プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社 異動前 0個(－) 異動後 18,441個(65.22%)</p> <p>②株式会社タカラトミー 異動前 1,598個(13.77%) 異動後 400個(1.41%)</p> <p>(注)議決権総数に対する割合は、平成19年9月30日現在の議決権総数を元として、単純に公開買付け及び増資による影響数を加減算の上、計算しております。</p> <p>《公開買付け》</p> <p>①買付け等の期間 平成19年9月28日から平成19年10月26日まで(20営業日)</p> <p>②買付け等に係る株券等の種類 普通株式</p> <p>③買付等の価格 1株につき、金60円</p> <p>④公開買付けの結果(応募の状況) 株式に換算した買付予定数 1,198,000株 株式に換算した超過予定数 856,000株 株式に換算した買付予定数及び超過予定数の合計 2,054,000株 株式に換算した応募数 1,775,600株 株式に換算した買付数 1,775,600株</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>基本方針</p> <p>1) カーアクセサリ分野でマーケット・リーダーを目指す</p> <p>2) 玩具事業をグループで統合し、ベースとなる寿命の長いキャラクターの育成とトレンドを先取りした雑貨・玩具の開発に資源を集中する</p> <p>3) キッチン・リビングといった生活に密着した家電にデザインという付加価値を提供し、デザイン家電でトップブランドを育成する</p> <p>4) 安定した収益構造の事業体を目指す</p> <p>重点戦略</p> <p>1) 連結経常利益率5%の確保を目指す</p> <p>2) 景気変動に対応できる強固な収益・コスト構造を確立する</p> <p>3) 財務体質の強化を目指す</p> <p>4) 徹底した原価率の逡減を進める</p> <p>5) グループの再編、資本政策の見直しをはかる</p> <p>6) 資産（特に棚卸資産）の圧縮を進める</p> <p>再生計画の骨子</p> <p>1) 抜本的な事業・組織のリストラチャリング 希望退職募集による人員削減を進め、スリムな経営・管理部門組織を構築するとともに現場機能の補強を推し進めます。</p> <p>2) 事業領域とポジショニングの明確化 既存事業のカー用品事業を収益基盤として位置付け、SKU（商品の数）の絞込みをはかり実用性・確実性に基づくアクセサリ事業の運営を進めます。雑貨・玩具事業を安定基盤として位置付け、キャラクター定番の育成とトレンド雑貨・玩具の開発を推進いたします。また、成長事業として、デザイン家電、動画配信を位置付けます。</p> <p>③連結事業計画数値 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="105 1603 525 1839"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>6,300</td> <td>7,100</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△160</td> <td>100</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△200</td> <td>220</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>税引後 当期純利益</td> <td>△50</td> <td>170</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	売上高	6,300	7,100	9,000	営業利益	△160	100	320	経常利益	△200	220	450	税引後 当期純利益	△50	170	330	<p>⑤公開買付けの成否 応募株券等の総数（1,775,600株）が、株式に換算した買付予定数（1,198,000株）以上で、かつ、株式に換算した買付予定数及び超過予定数の合計（2,054,000株）以下のため、応募株券等の全部の買付け等を行うこととなりました。</p> <p>⑥決済の開始日 平成19年11月1日 《第三者割当による新株式の発行》</p> <p>①発行新株式数 普通株式 16,666,000株</p> <p>②発行価額 1株につき 金60円</p> <p>③発行価額の総額 999,960,000円</p> <p>④資本組入額 1株につき 金30円</p> <p>⑤募集又は割当方法 第三者割当の方法によりプリヴェに16,666,000株を割当てる。</p> <p>⑥申込期間 平成19年10月29日から平成19年10月31日</p> <p>⑦払込期日 平成19年11月1日</p> <p>⑧新株券交付日 平成19年11月1日 《会社分割》</p> <p>(1)会社分割の要旨</p> <p>①分割方式 当社を分割会社とし、当社の事業を新たに設立する会社に承継させる新設分割です。</p> <p>②株式の割当て 本会社分割に際し、新設会社は新株式を発行し、新株式のすべてを当社に割当てます。</p> <p>③当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社は、ストックオプションとして新株予約権を発行しておりますが、会社分割に際して、新株予約権の新設会社への承継は予定しておりません。</p> <p>④会計処理の概要 当社（分割会社）においては、新設会社（承継会社）に承継させる資産と負債の差額を子会社株式に計上いたします。新設会社（承継会社）においては、承継した資産と負債の差額を純資産の部に計上いたします。</p> <p>⑤承継会社が承継する権利義務 すべての資産、債務及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継します。</p>	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度																			
売上高	6,300	7,100	9,000																			
営業利益	△160	100	320																			
経常利益	△200	220	450																			
税引後 当期純利益	△50	170	330																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 平成18年12月6日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決定いたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>①希望退職募集の理由 当社の経営体質のスリム化を目指し、人員適正化による人件費の削減に取り組みます。その具体策として、希望退職の募集を行うことといたしました。</p> <p>②希望退職者募集の概要</p> <p>1) 募集対象者 平成18年11月30日現在で、30歳以上の従業員</p> <p>2) 募集人数 15名程度 (平成18年11月30日現在の従業員数79名)</p> <p>3) 募集期間 平成18年12月11日～平成18年12月22日</p> <p>4) 退職日 平成18年1月31日～3月31日</p> <p>5) 概算費用 約50百万円</p> <p>6) その他 退職者に対し、会社都合扱いの退職金に加え特別加算金を支給いたします。</p>	<p>⑥債務履行の見込み 本会社分割後に承継会社が負担すべき債務については、その履行期における履行の見込みがあると判断しております。</p> <p>(2) 新設会社の概要</p> <p>①商号 イー・レヴォリューション株式会社</p> <p>②主な事業内容 カー用品及び雑貨の製造、販売</p> <p>③設立年月日(登記予定日) 平成20年4月1日</p> <p>④本店所在地 東京都千代田区神田岩本町2番地</p> <p>⑤代表者 代表取締役社長 久保亮三</p> <p>⑥資本金の額 未定</p> <p>⑦発行済株式総数 未定</p> <p>⑧大株主構成及び持株比率 イー・レヴォリューションホールディングス株式会社(仮称) 100%</p> <p>⑨純資産 未定</p> <p>⑩総資産 未定</p> <p>⑪決算期 3月31日</p> <p>⑫従業員数 65名(予定)</p> <p>(注) 分割会社であるイー・レヴォリューション株式会社は、平成20年4月1日付でイー・レヴォリューションホールディングス株式会社(仮称)に商号変更した後、合併後プリヴェ ファンド グループ株式会社に商号変更となり、承継会社は新設会社であるイー・レヴォリューション株式会社となる予定です。</p> <p>《合併》</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>①合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、プリヴェは解散します。</p> <p>②合併比率 プリヴェの株式1株に対して当社の株式0.695株を割当て交付する。</p> <p>③合併の効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>④合併により発行する新株式数 合併比率に基づいて、プリヴェ株主に対して発行される当社の新株式の総数は336,363,516株(予定)となります。</p> <p>⑤合併交付金 合併交付金はありません。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 合併後の状況 (予定)</p> <p>①商号 プリヴェ ファンド グループ 株式会社</p> <p>②主な事業内容 国内外の会社の株式 または出資を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理</p> <p>③本店所在地 東京都千代田区霞が関 3-2-5</p> <p>④代表者 代表取締役社長 松村謙三</p> <p>⑤資本金の額 未定</p> <p>⑥総資産 未定</p> <p>⑦事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑧本合併が当社の業績に与える影響</p> <p>《今後の日程》</p> <p>平成19年12月31日 臨時株主総会基準日</p> <p>平成20年1月下旬 新設分割計画作成 合併契約書締結</p> <p>平成20年2月下旬 新設分割計画、合併契約承認臨時株主総会</p> <p>平成20年4月1日 新設分割会社の設立登記の予定日 (成立日) 合併の予定日 (効力発生日) 商号変更</p> <p>なお、当社は、本合併により株式会社ジャスダック証券取引所から猶予期間入り銘柄の指定を受けることが見込まれております。猶予期間入りの指定時期及び猶予期間については、現時点では未定であります。</p> <p>《商号変更》</p> <p>平成20年4月1日を期日として、下記の商号変更をする予定です。</p> <p>①イー・レヴオリューション株式会社が一旦イー・レヴオリューションホールディングス株式会社 (仮称) に商号変更</p> <p>②イー・レヴオリューションホールディングス株式会社 (仮称) がプリヴェ ファンド グループ株式会社に商号変更</p> <p>(2) 当社は、平成19年11月1日付で、連結子会社であるタカラインデックス e R ラボ株式会社へ100百万円を貸付けました。</p> <p>(3) 当社は、平成19年11月30日付で、連結子会社である株式会社エー・ジーへ60百万円を貸付けました。</p>	

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                  |   |                           |
|----------------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類          | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第45期) 至 平成19年3月31日   | 平成19年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書                        | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号及び第19号（財<br>政状態及び経営成績に著しい影響を<br>与える事象が発生した場合）の規定<br>に基づく臨時報告書              | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書                        | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号（特定子会社の<br>異動）及び第19号（財政状態及び経<br>営成績に著しい影響を与える事象が<br>発生した場合）の規定に基づく臨時<br>報告書 | 平成19年7月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書                | 平成19年6月27日付第45期（自平成<br>18年4月1日至平成19年3月31日）<br>有価証券報告書の訂正報告書   | 平成19年9月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書                        | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号及び第19号（財<br>政状態及び経営成績に著しい影響を<br>与える事象が発生した場合）の規定<br>に基づく臨時報告書              | 平成19年9月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書                        | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第7号-3（吸収合<br>併）の規定に基づく臨時報告書  | 平成19年9月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 有価証券届出書（第三者割当増<br>資）及びその添付書類 |   | 平成19年9月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書                  | 平成19年9月27日提出の臨時報告書<br>（財政状態及び経営成績に著しい影<br>響を与える事象が発生した場合）に<br>係る訂正報告書                                     | 平成19年10月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書                | 平成19年9月27日提出の有価証券届<br>出書の訂正に係る訂正届出書   | 平成19年10月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) 臨時報告書                       | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号（親会社の異<br>動）及び第4号（主要株主の異動）  | 平成19年10月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書の訂正報告書                 | 平成19年9月27日提出の臨時報告書<br>（吸収合併）に係る訂正報告書  | 平成19年11月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

イー・レヴォリューション株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久島 昭弘 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・レヴォリューション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・レヴォリューション株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、連結損益計算書を作成していない前事業年度において、161百万円の営業損失及び552百万円の当期純損失を計上し、4期連続で営業キャッシュ・フローもマイナスとなった。また、当中間連結会計期間においても308百万円の営業損失及び181百万円の中間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなった。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、会社は平成18年12月6日開催の取締役会で株式会社新生銀行に対し、新株予約権300個を付与した。
3. 重要な後発事象（3）に記載されているとおり、会社は平成18年12月6日開催の取締役会で希望退職の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

イー・レヴォリューション株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・レヴォリューション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・レヴォリューション株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において917百万円の営業損失及び929百万円の当期純損失を計上し、5期連続で営業キャッシュ・フローもマイナスとなった。また、当中間連結会計期間においても341百万円の営業損失及び21百万円の中間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなった。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、会社とプリヴェ企業投資ホールディングス（以下「プリヴェ」という）との平成19年9月27日付締結基本合意書及び覚書に基づき、プリヴェが会社株式に対して行う公開買付が成立し、プリヴェを割当先とした第三者割当による新株の発行が実行された（999百万円）。その結果、会社の親会社及び主要株主の異動が生じている。なお、臨時株主総会の承認を条件に、平成20年4月1日を期日として、会社分割を行い、会社分割後の持株会社となった会社（イー・レヴォリューションホールディングス株式会社（仮称））を存続会社としプリヴェと合併する予定であり、本合併により株式会社ジャスダック証券取引所から猶予期間入り銘柄の指定を受けることが見込まれている。
3. 重要な後発事象（2）に記載されているとおり、持分法適用関連会社である株式会社SEEBOXは、平成19年10月11日開催の臨時株主総会において、プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施することを決議し、新株式を発行した。
4. 重要な後発事象（3）に記載されているとおり、連結子会社であるタカラインデックスeRラボ株式会社は、平成19年10月29日開催の取締役会において、株式会社SEEBOXの普通株式2,000株を譲受けすることを決議し、譲受けしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

イー・レヴォリューション株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・レヴォリューション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イー・レヴォリューション株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度において、161百万円の営業損失及び552百万円の当期純損失を計上し、4期連続で営業キャッシュ・フローもマイナスとなった。また、当中間会計期間においても、126百万円の営業損失及び32百万円の中間純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、会社は平成18年12月6日開催の取締役会で株式会社新生銀行に対し、新株予約権300個を付与した。
3. 重要な後発事象（3）に記載されているとおり、会社は平成18年12月6日開催の取締役会で希望退職の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

イー・レヴォリューション株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久島 昭弘 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・レヴォリューション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イー・レヴォリューション株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において654百万円の営業損失及び769百万円の当期純損失を計上し、5期連続で営業キャッシュ・フローもマイナスとなった。また、当中間会計期間においても、133百万円の営業損失及び257百万円の中間純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、会社とプリヴェ企業投資ホールディングス（以下「プリヴェ」という）との平成19年9月27日付締結基本合意書及び覚書に基づき、プリヴェが会社株式に対して行う公開買付が成立し、プリヴェを割当先とした第三者割当による新株の発行が実行された（999百万円）。その結果、会社の親会社及び主要株主の異動が生じている。なお、臨時株主総会の承認を条件に、平成20年4月1日を期日として、会社分割を行い、会社分割後の持株会社となった会社（イー・レヴォリューションホールディングス株式会社（仮称））を存続会社としプリヴェと合併する予定であり、本合併により株式会社ジャスダック証券取引所から猶予期間入り銘柄の指定を受けることが見込まれている。
3. 重要な後発事象（2）に記載されているとおり、会社は平成19年11月1日に連結子会社であるタカラインデックス e R ラボ株式会社へ100百万円を貸付けた。
4. 重要な後発事象（3）に記載されているとおり、会社は平成19年11月30日に連結子会社である株式会社エー・ジーへ60百万円を貸付けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。